2020年度中間期決算 会社説明会

2020年11月19日

みずほフィナンシャルグループ



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における計数、表記の定義

FG: みずほフィナンシャルグループ

BK: みずほ銀行

TB: みずほ信託銀行

SC: みずほ証券

AM One: アセットマネジメントOne

IR: みずほ情報総研

RI: みずほ総合研究所

RBC: リテール・事業法人カンパニー

CIC: 大企業・金融・公共法人カンパニー

GCC: グローバルコーポレートカンパニー

GMC: グローバルマーケッツカンパニー

AMC: アセットマネジメントカンパニー

GPU: グローバルプロダクツユニット

RCU: リサーチ&コンサルティングユニット

2行合算: BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算: BK、TB、SC、AM One及び主要子会社等の計数を集計した管理計数

カンパニー管理ベース: 各カンパニーが集計した管理計数

連結業務純益: 連結粗利益ー経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

親会社株主純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益

為替レート

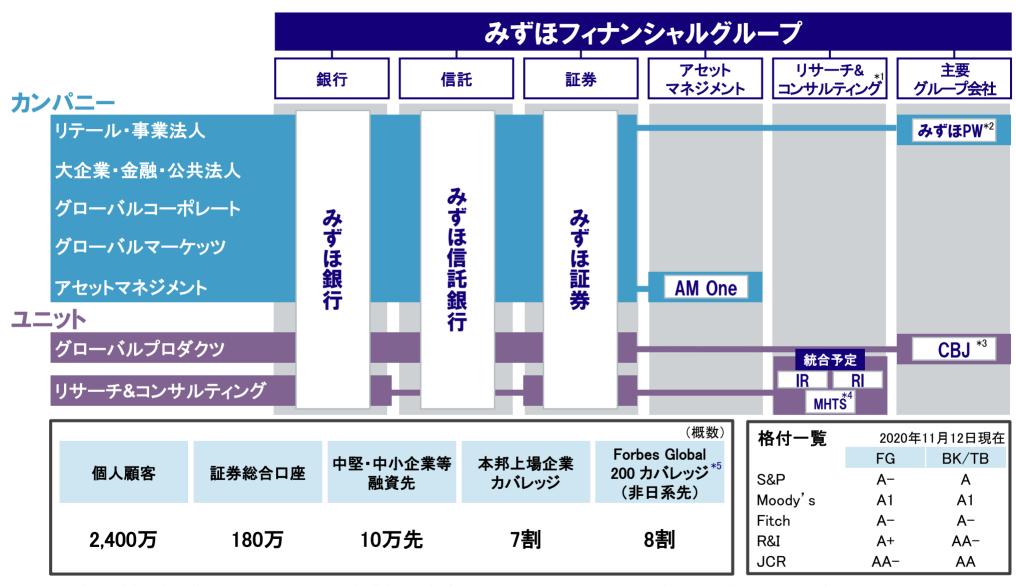
▶ 財務会計 (期末TTM)

	19/9末	20/3末	20/9末
USD/JPY	107.96	108.83	105.81
EUR/JPY	118.04	119.65	124.16

▶ 管理会計 (計画レート)

	20年度計画レート
USD/JPY	108.00
EUR/JPY	118.80

みずほグループ



^{*1:} この他にみずほ銀行産業調査部、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー等で構成 *2: みずほプライベートウェルスマネジメント *3: 日本カストディ銀行 *4: みずほトラストシステムズ *5: Forbes Global 2000のうち上位200社 (除く金融機関)

目次

本日お伝えしたいこと	P. 5	2020年度下期の取組方針	
新型コロナウイルス感染症への対応	P. 6	- CEOメッセージ	P. 44
2020年度中間期 決算総括		- 2020年度 修正計画	P. 47
- 決算総括	P. 8	- 連結業務純益	P. 49
- 決算ハイライト	P. 9	- 経費	P. 50
- カンパニ一別業績	P. 12	- 与信関係費用	P. 51
- P/Lの概要	P. 19	- CET1比率とリスクアセット	P. 52
- B/Sの概要	P. 21	- 資本政策	P. 53
- 連結粗利益	P. 22	- リテール・事業法人カンパニー	P. 54
- 貸出金	P. 25	- デジタル化によるビジネス改革	P. 57
- 外貨ファンディング	P. 28	- フロンティア・ビジネス	P. 58
-〈参考〉 貸出金の見通し	P. 29	- 大企業・金融・公共法人カンパニー	P. 59
- 非金利収支	P. 30	- グローバルコーポレートカンパニー	P. 60
- 経費	P. 31	- グローバルマーケッツカンパニー	P. 61
- 有価証券ポートフォリオ	P. 32	- 新人事戦略の方向性	P. 62
- アセットクオリティ	P. 35	- 新しい働き方	P. 63
- 海外貸出ポートフォリオ	P. 36	- 新しい働き方を支援するオフィス	P. 64
- セクター・プロダクツ別エクスポージャー	P. 37	- 営業体制見直し	P. 65
- 与信ポートフォリオの健全性	P. 38	- グループ会社改革	P. 66
- バーゼル規制関連	P. 39		
- 5ヵ年経営計画の進捗	P. 41	Appendix	
- 抜本的構造改革の進捗	P. 42		

MIZUHO

本日お伝えしたいこと

決算関連

- 連結業務純益は、5ヵ年計画の当初想定を上回り、順調に進捗
- コロナ影響長期化への備えとして、フォワードルッキングな対応も 含め、前倒しで与信関係費用を追加計上
- 上期実績と足元の事業環境を踏まえ、年度計画を上方修正

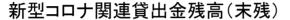
20年度下期 経営の方向性

- 社会の構造的変化をもたらしたコロナ禍は、〈みずほ〉のビジネス・ 経営基盤の在り方を大きく変える重要な転換点
- 取引先とのエンゲージメントに基づき、財務・事業構造転換の支援に 留まらず、事業リスクを共有するパートナーとして、競争優位を確立
- デジタル化を切り口に、店頭取引の効率化・非対面取引を拡充すると 共に、多様な働き方を支える新人事戦略とオフィス改革を遂行

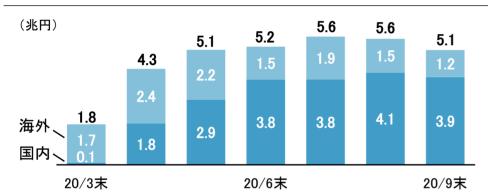
新型コロナウイルス感染症への対応

金融仲介機能の発揮

■ 新型コロナ拡大により資金繰りに影響を受けたお客さまを しっかりと支援

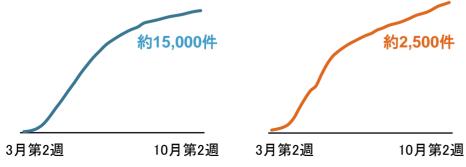






中堅中小企業 新規貸出受付件数

住宅ローン 条件変更相談受付件数

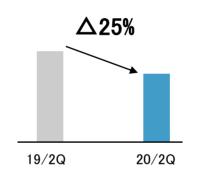


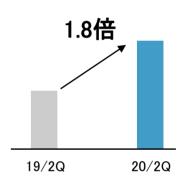
新しい生活様式への対応

■ デジタル技術を活用した店頭取引の効率化や、キャッシュレス・オンライン取引の利用を推進

来店客数^{*}

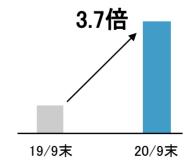
ロ座開設件数*(アプリ経由)

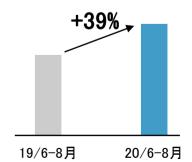




J−Coin Pay 新規ユーザ数

投資信託成約件数^{*} (ネット経由)





* BK

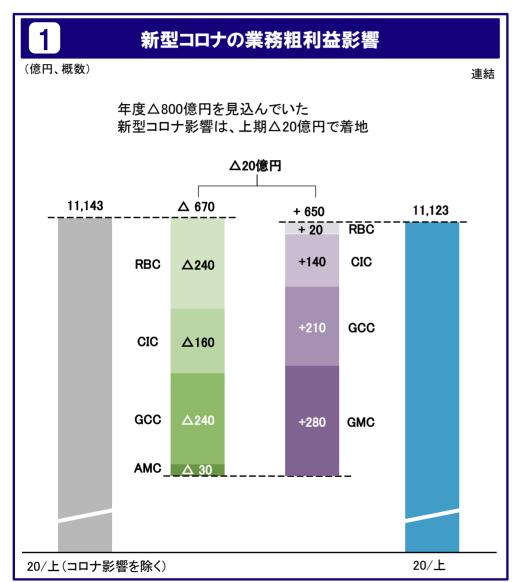
2020年度中間期 決算総括

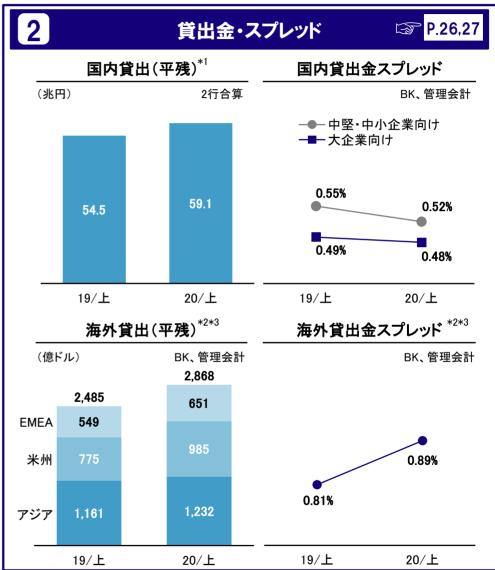
決算総括

(億円)	20/上	前年同期比*1	
連結業務純益 + ETF関係損益等 ^{*2} 連結業務純益	4,194 (4,384)	+ 785 (+ 896)	・ 粗利益は、顧客・市場部門ともに堅調に推移・ 経費は、注力分野への投資を構造改革の着実な実施により 打ち返し
与信関係費用	Δ812	△699	· コロナ影響に備え、フォワード・ルッキングに予防的な引当を 追加計上するも、年度計画対比40%の進捗に抑制
株式等関係損益 - ETF関係損益等*² 株式等償却	△504 (△626)	Δ1,058 (Δ526)	・ コロナ禍においても政策株売却応諾を着実に積み上げた一 方、一部銘柄で株価下落による減損処理を実施
親会社株主純利益	2,155	△721	· 年金制度改定に伴う特別利益の計上等もあり、年度計画対比 67%と順調に進捗
CET1比率 *3 「除くその他有証評価差額金」	11.57 % (10.61 %)	△0.08% (△0.39%)	 取引先の資金繰り支援等によるリスクアセット増加を主因に CET1比率は低下するも、引き続き十分な資本水準を確保 新規制完全適用ベースは、8.8%*4と20/3末と同水準を維持

^{*1:} CET1比率は20/3末比 *2: ETF関係損益(2行合算)と営業有価証券等損益(SC連結)の合計値△190億円(前年同期比△110億円) *3: 普通株式等Tier1比率 *4: 除くその他有価証券評価差額金

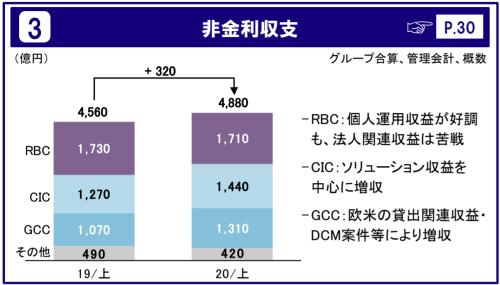
決算ハイライト①

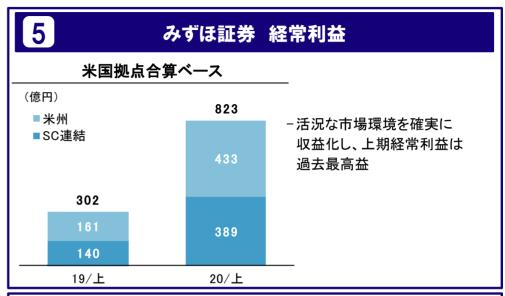


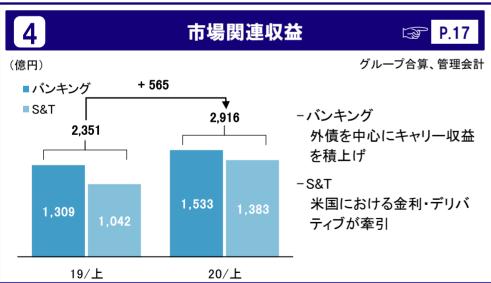


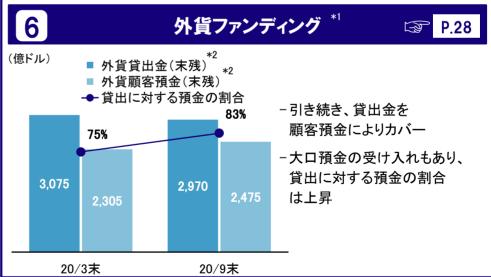
^{*1:} FG及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定 *2: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *3: 20年度管理会計ルール(19/上は遡及修正)

決算ハイライト②



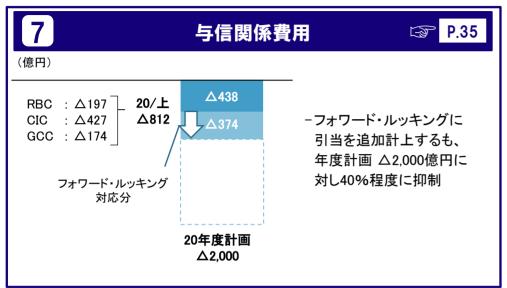


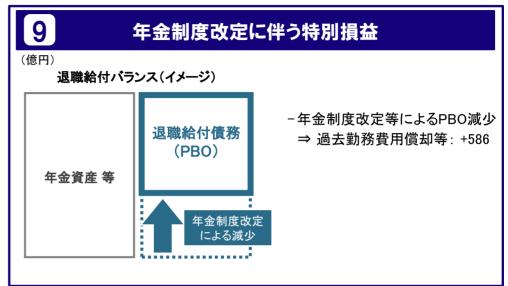


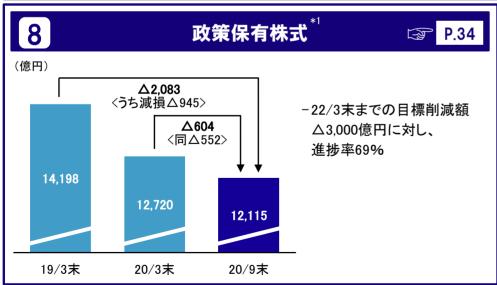


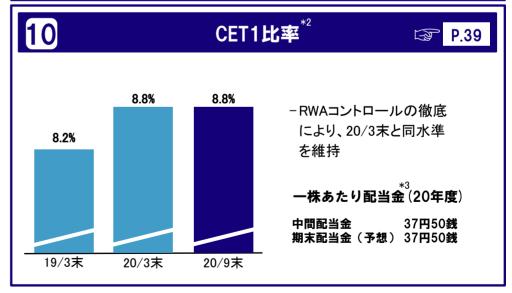
*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *2: 国内を含む。20年度管理会計ルール(20/3末は遡及修正)

決算ハイライト③









- *1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 新規制完全適用ベース、除くその他有価証券評価差額金
- *3: 2020年10月1日に実施した10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載。当該株式併合前の(一株あたり)中間配当金は、3円75銭

カンパニー別業績

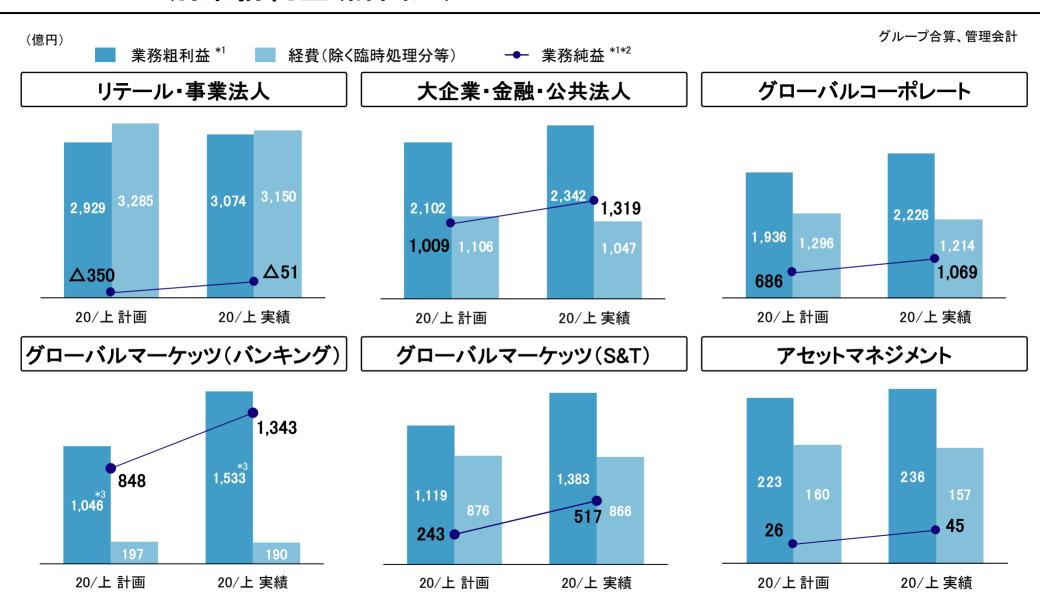
(億円)

(1息口)	業務料	祖利益 ^{*1}	経: (除<臨時)	費 処理分等)	業務	純益 *1*2	当期系	屯利益 ^{*1}	ROE *3
	20/上	YoY *4	20/上	YoY *4	20/上	YoY *4	20/上	YoY *4	20/上
リテール・事業法人	3,074	△146	△3,150	+157	Δ51	△14	123	+180	1.8%
大企業・金融・公共法人	2,342	+140	△1,047	Δ6	1,319	+147	278	△899	2.5%
グローバルコーポレート	2,226	+187	Δ1,214	△28	1,069	+158	566	△204	8.2%
グローバルマーケッツ	2,916	+565	△1,056	△42	1,855	+524	1,218	+291	15.0%
アセットマネジメント	236	△19	△157	+7	45	Δ12	22	Δ4	3.8%

^{*1:} GMCにはETF関係損益を含む *2: 業務粗利益 + ETF関係損益 - 経費(除く臨時処理分等) + 持分法による投資損益 - のれん等償却

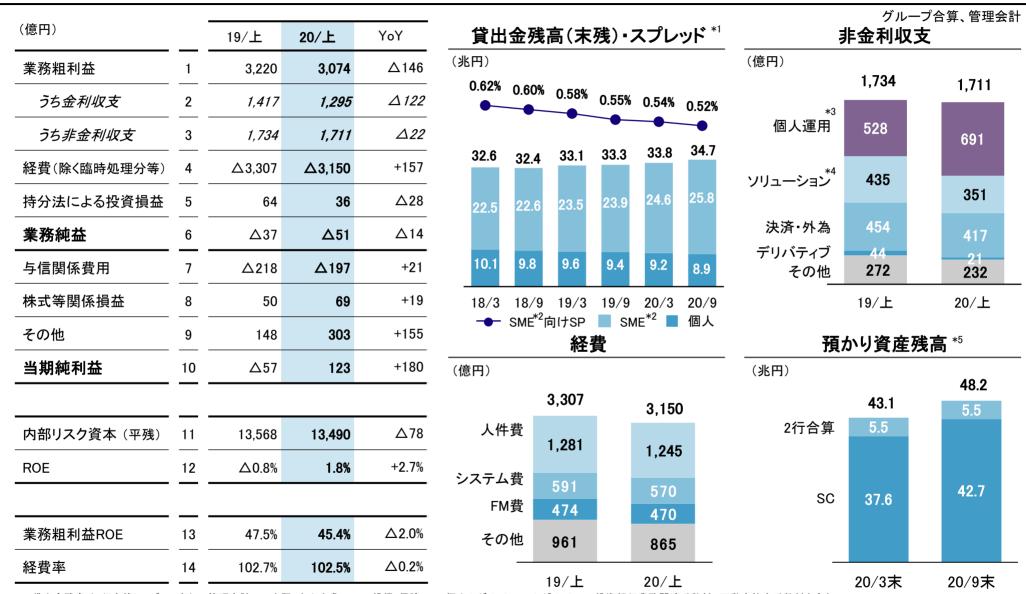
^{*3:} 当期純利益 ÷ 内部リスク資本(規制上のリスクアセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出された内部管理計数)にて算出 *4: 前年度を20年度管理会計ルールに組み替えて算出

カンパニー別業務純益(計画比)



^{*1:} GMC(バンキング)にはETF関係損益を含む *2: 業務粗利益 + ETF関係損益 - 経費(除く臨時処理分等) + 持分法投資損益 - のれん等償却 *3: XVA関連損益を含む

リテール・事業法人カンパニー



^{*1:} 貸出金残高は2行合算、スプレッドはBK管理会計 *2: 中堅・中小企業 *3: BK投信・保険 + SC個人セグメント、PBセグメント *4: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む

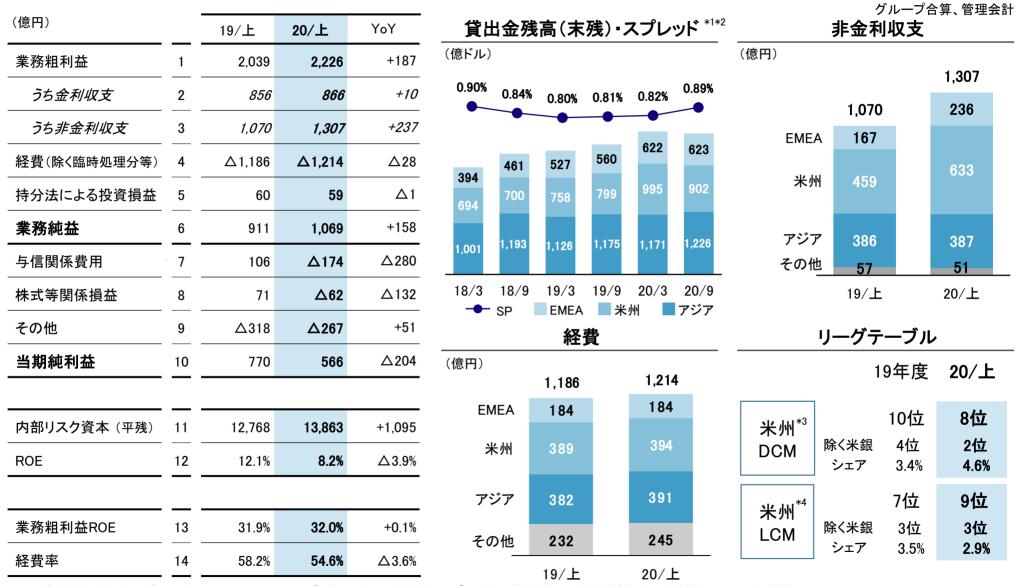
^{*5:} SCはリテール事業法人部門、19/3末よりSC預かり資産残高の過去実績は定義変更に伴い遡及修正

大企業・金融・公共法人カンパニー

(億円)		19/上	20/上	YoY	グループ合 貸出金残高(末残)・スプレッド *1 非金利収支	算、管理会計
——————————— 業務粗利益	1	2,202	2,342	+140	(兆円) (億円)	
	2	936	908	Δ28	0.48% 0.48% 0.47% 0.49% 0.49% 0.48%	1,436
	3	1,267	1,436	+169	1,207	
経費(除く臨時処理分等)	4	Δ1,040	Δ1,047	Δ6	ソリューション ^{*2} 701	864
持分法による投資損益	5	11	24	+13	24.7	
業務純益	6	1,172	1,319	+147	決済·外為 328	324
———————— 与信関係費用	7	1	△427	△428	デリバティブ その他 194	64 183
株式等関係損益	8	498	△488	△986	18/3 18/9 19/3 19/9 20/3 20/9 19/上	20/上
その他	9	△494	Δ126	+368	-●- 大企業向けSP ■ 大企業等 経費 リーグテーブル	
当期純利益	10	1,177	278	△899	(億円) 10年度	20/上
					1,040	
	11	21,658	22,276	+619	人件費 385 406 DCM 1位	1位
ROE		10.9%	2.5%	△8.4%	LCM *4 1位	1位
ROE	12	10.970	2.5%		システム費 284 293 ECM*4*5 4位	3位
	_			1	FM費 122 121	•
業務粗利益ROE	13	20.3%	21.0%	+0.6%	その他 249 226 M&A***6 件数 2位	4位
経費率 	14	47.2%	44.7%	△2.6%	金額 3位	15位

^{*1:} 貸出金残高は2行合算。スプレッドはBK・管理会計 *2: 投資銀行業務、不動産関連を含む *3: 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く (出所)アイ・エヌ情報センター *4: (出所)Refinitive *5: 内外エクイティ引受金額 *6: 日本企業関連公表案件 不動産案件を除く

グローバルコーポレートカンパニー



^{*1:} BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)。スプレッドはBK管理会計 *2: 過去計数も含め、20年度計画レートにてドル換算

^{*3:} 投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース (出所) Dealogic *4: 投資適格の企業が発行するローン、ブックランナーベース (出所) Refinitive

グローバルマーケッツカンパニー

(億円)								_		一プ合算、管理会計
(18 门) 		19/上	20/上	YoY		バンキ	ーング 		ルス&トレ-	ーディング
業務粗利益	1	2,351	2,916	+565	(億円)		1,533	(億円)		1,383
うちバンキング ^{*1}	2	1,309	1,533	+224	1,309	1,108	1,343	1,04	2	
うちS&T	3	1,042	1,383	+341				1,04	813	866
経費(除く臨時処理分等)	4	△1,014	△1,056	△42					0.0	517
持分法による投資損益	5		-	_					229	
業務純益 *2	6	1,331	1,855	+524		201	190			
与信関係費用	7	11	2	Δ8	19	/上	20/上	1	9/上	20/上
株式等関係損益	8		_	_	■業務粗	l利益 ^{*1} ■ 約	E費*3 ━=業務純益*2	■業務粗	利益 ■ 経費 ^{*3}	³ ━ 業務純益*2
その他	9	△415	△639	△224		内部リス	ク資本 未残	(参	考) 評価差	圭額増減 *5*6
当期純利益	10	927	1,218	+291	(億円)			(億円)		2行合算 1,155
						316 801	14,397			1,100
内部リスク資本(平残)	11	13,733	16,232	+2,499	3,0	501	3,624			
ROE	12	13.5%	15.0%	+1.5%	12	515	40.770	ETF、 ファンド等	463	1,450
	_						10,773	外国債券	330 102	
業務粗利益ROE	13	34.2%	35.8%	+1.6%	20/	3末	20/9末	国債	29	△6 △ 288
経費率	14	43.1%	36.2%	△6.9%		バンキング	S&T		19/上	20/上

^{*1:} XVA関連損益を含む *2: 業務粗利益 + ETF関係損益 - 経費(除く臨時処理分等) + 持分法投資損益 - のれん等償却 *3: 除く臨時処理分等 *4: 速報値 *5: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定

^{*6:} GMCの管理会計で計上されるヘッジ取引等一部取引は除く

アセットマネジメントカンパニー

(億円)		19/上	20/上	YoY		業務純	**		温日	グルーフ 月資産残 る	プ合算、管理会計 高 AM-One
## 7년 네크 소년	_				 (億円)	木 7万 小七 3	<u></u>	(兆円)	建 7	D 具 圧 /ズ	AW One
業務粗利益 ————————————————————————————————————	1	254	236	Δ19	(1/6/1 1/			()011/			
<i>うち投信</i> 	2	<i>175</i>	166	Δ8	業務粗利益	254	236		51.7	49.5	54.4
うち <i>年金</i>	3	54	53	<u>\(\Delta 1 \)</u>	年金	54	53				
経費(除(臨時処理分等)	4	△164	△157	+7	投信	175	157 166		36.0	34.4	37.8
持分法による投資損益	5	5	4	Δ2		57	45				
業務純益	6	57	45	△12	W				7.0	7.3	7.2 9.4
与信関係費用	7	_	-	-	その他	19/上	20/上	-	8.7 19/3末	7.8 20/3末	20/9末
株式等関係損益	8	6	_	Δ6				. :		·	年金·投資顧問
その他	9	△38	Δ23	+15	投資信託	モ 純資産額	シェア ^{*3} AM-One		iDeCo	加入者等	手 数 BK
当期純利益	10	26	22	△4		募株式投信 * ⁴ →		(万人)			
					10.8%		11.2%			47.0	19.7
内部リスク資本(平残)	11	1,149	1,147	Δ2	•	10.4%				17.3	
ROE	12	4.5%	3.8%	△0.7%		7.8%			12.0		
					7.6%	7.0%	7.0%				
業務粗利益ROE	13	44.3%	41.0%	△3.3%							
経費率	14	64.5%	66.4%	+1.9%				-			
	_				19/3末	₹ 20/3末	20/9末		19/3末	20/3末	20/9末

^{*1:} 除く臨時処理分等 *2: 業務粗利益 + ETF関係損益 - 経費(除く臨時処理分等) + 持分法投資損益 - のれん等償却 *3: 投資信託協会公表データ *4: 除くETF

P/Lの概要

(億円)			2020年度上期			YoY	
		FG	BK + TB*	SC連結	FG	BK + TB*	SC連結
連結粗利益	1	11,123	9,134	1,559	+816	+563	+275
資金利益	2	4,401	4,362	16	+635	+590	+54
役務取引等利益+信託報酬	3	3,467	2,707	631	+428	+306	+116
特定取引利益+その他業務利益	4	3,254	2,064	911	△ 248	△ 333	+104
うち国債等債券損益	5	452	452	-	△ 514	<i>△ 514</i>	-
営業経費	6	△ 6,812	△ 5,184	△ 1,177	△ 106	△ 142	+6
経費(除(臨時処理分)	7	△ 6,854	△ 5,260	Δ 1,161	+96	+43	+19
連結業務純益	8	4,384	3,965	391	+896	+596	+288
連結コア業務純益(8-5)	9	3,931	3,512	391	+1,411	+1,111	+288
与信関係費用	10	△ 812	△ 816	0	△ 699	△ 694	Δ 10
株式等関係損益	11	△ 694	△ 765	13	△ 1,169	△ 1,224	△ 19
持分法による投資損益	12	115	122	△ 6	△ 75	△ 67	Δ6
その他	13	△ 242	△ 250	0	△ 53	△ 45	+2
経常利益	14	2,676	2,240	389	△ 1,288	△ 1,610	+247
特別損益	15	657	578	△ 17	+707	+626	△ 15
税金等調整前当期純利益	16	3,333	2,818	371	△ 580	△ 983	+231
法人税等	17	Δ 1,160	△ 1,021	△ 67	△ 198	△ 74	△ 29
非支配株主に帰属する当期純利益	18	△ 18	10	Δ1	+57	+67	Δ3
親会社株主純利益	19	2,155	1,808	302	△ 721	△ 991	+198

^{*} BK連結 + TB連結

P/Lの概要(傘下会社)

(億円)		BK運	車結	TB連	結			SC連	結
		20/上	YoY	20/上	YoY			20/上	YoY
連結粗利益	1	8,393	+629	741	△ 65	営業収益	20	2,012	+108
資金利益	2	4,223	+589	138	+0	受入手数料	21	895	+104
役務取引等利益+信託報酬	3	2,174	+322	533	Δ 16	トレーディング損益	22	643	+106
特定取引利益+その他業務利益	4	1,995	△ 283	69	△ 49	営業有価証券等損益	23	13	△ 18
うち国債等債券損益	5	388	△ 466	64	△ 48	金融収益	24	459	△ 83
営業経費	6	△ 4,689	△ 138	△ 494	△ 4	金融費用	25	△ 360	+159
経費(除く臨時処理分)	7	<i>△</i> 4,759	+36	△ 501	+6	純営業収益	26	1,652	+267
連結業務純益	8	3,756	+658	209	Δ 62	販売費•一般管理費	27	△ 1,267	Δ 18
連結コア業務純益(8-5)	9	3,367	+1,124	145	Δ 13	営業利益	28	384	+248
与信関係費用	10	△ 818	△ 696	2	+1	経常利益	29	389	+248
株式等関係損益	11	△ 736	△ 1,199	△ 29	△ 25	特別損益	30	△ 17	Δ 16
持分法による投資損益	12	122	△ 66	0	Δ0	税金等調整前当期純利益	31	371	+231
その他	13	△ 212	△ 63	△ 38	+17	法人税等	32	△ 67	△ 29
経常利益	14	2,059	△ 1,535	181	△ 75	非支配株主に帰属する当期純利益	33	Δ1	△ 3
特別損益	15	519	+572	58	+53	親会社株主純利益	34	302	+198
税金等調整前当期純利益	16	2,578	△ 962	239	△ 21				
法人税等	17	△ 954	△ 85	△ 66	+10				
非支配株主に帰属する当期純利益	18	11	+64	Δ 0	+2				
親会社株主純利益	19	1,635	△ 983	172	Δ 8				

B/Sの概要(2020年9月末)

連結、()内は20/3末比

総資産: 221兆円(+6.3兆円)

リスクアセット: 64兆円(+2.2兆円)

円貨貸出金*1 個人ローン等 52兆円 (BK国内) 市場金利連動 プライム連動

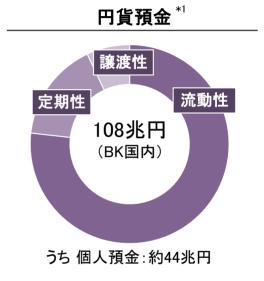
(参考) 新型コロナの影響*1

総資産

うち コロナ関連貸出の増加 +3.3兆円







レバレッジ比率: 4.83% (+0.75%)

流動性カバレッジ比率 ** 135.6% (+10.4%)

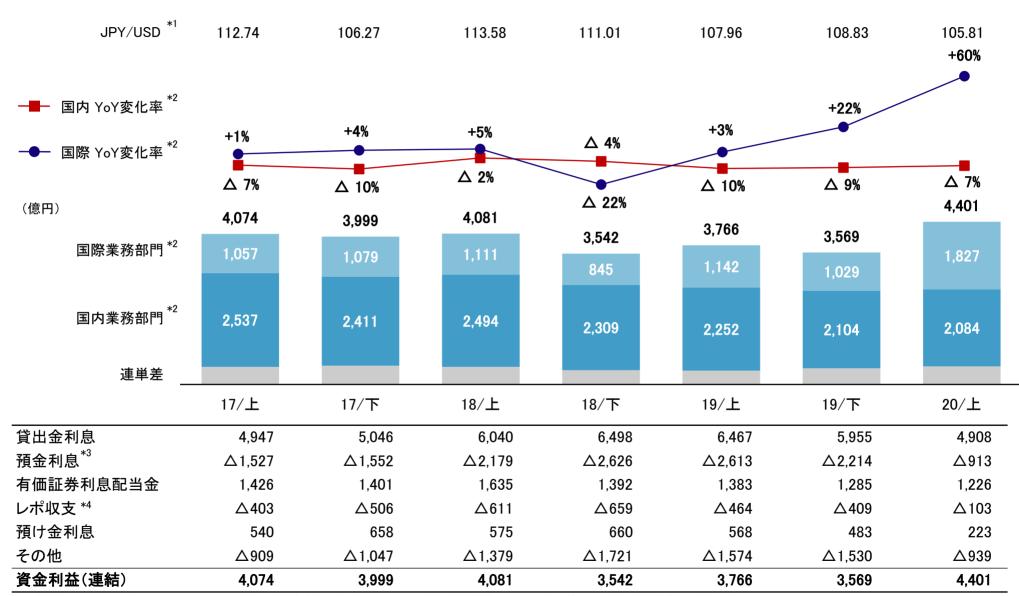
8兆円 (+0.2兆円)

純資産

+4.8兆円

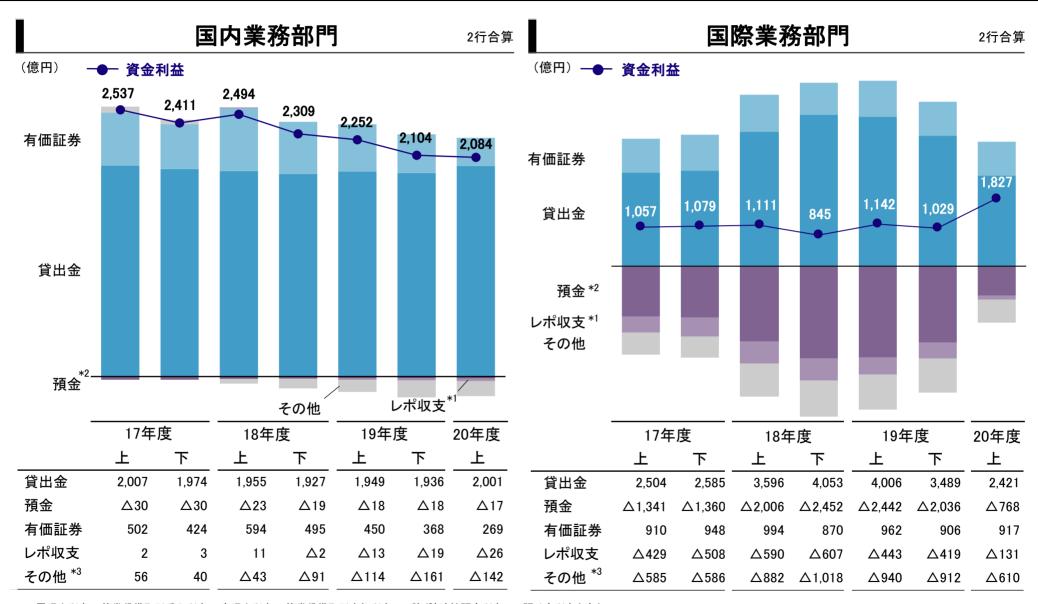
^{*1:} 内部管理ベース、概数 *2: 顧客預金 *3: 2行合算 *4: 20年度2Q実績、()内は同1Q比

連結粗利益(資金利益)



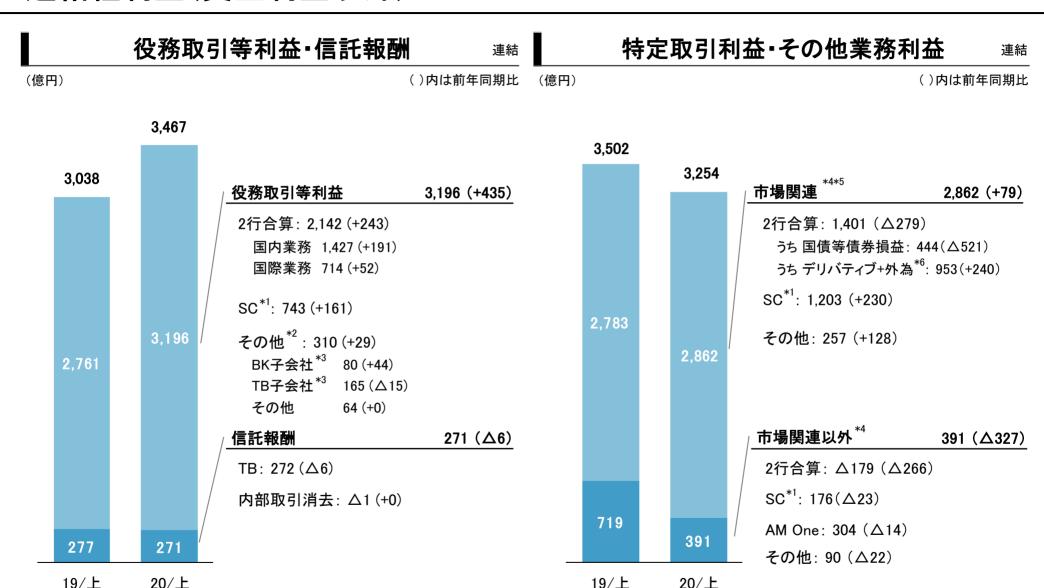
^{*1:} 各期末日における為替レート(TTM) *2: 2行合算 *3: 除<譲渡性預金利息 *4: 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 - 売現先利息 - 債券貸借取引支払利息

資金利益(2行合算)



^{*1:} 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 - 売現先利息 - 債券貸借取引支払利息 *2: 除<譲渡性預金利息 *3: 預け金利息を含む

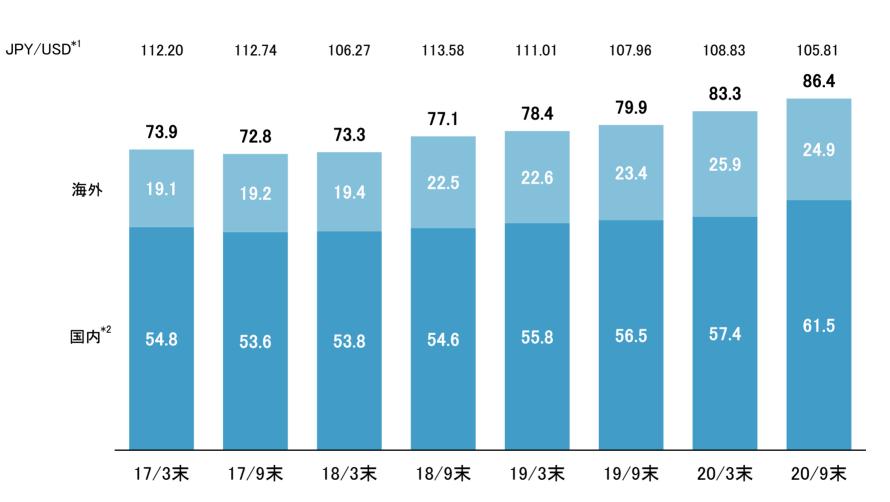
連結粗利益(資金利益以外)



^{*1:} 米国みずほ証券を含む *2: 内部取引消去等調整を含む *3: 内部取引消去等調整後 *4: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む *5: 特定取引利益 - SC引受・売出手数料 + 国債等債券損益 + 外国為替売買損益 *6: 特定金融派生商品損益 + 外国為替売買損益

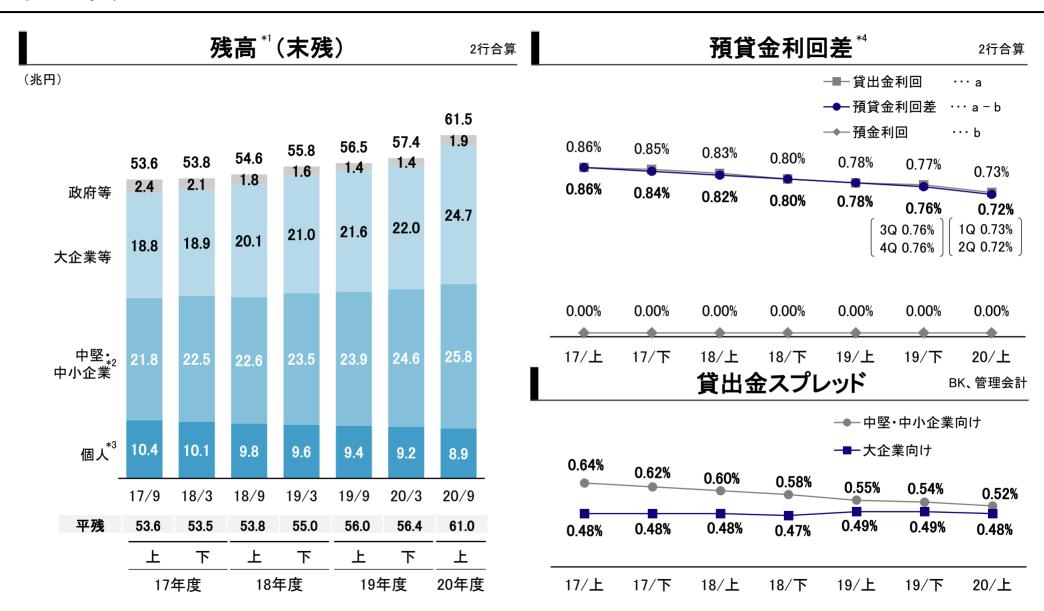
貸出金残高

(兆円)



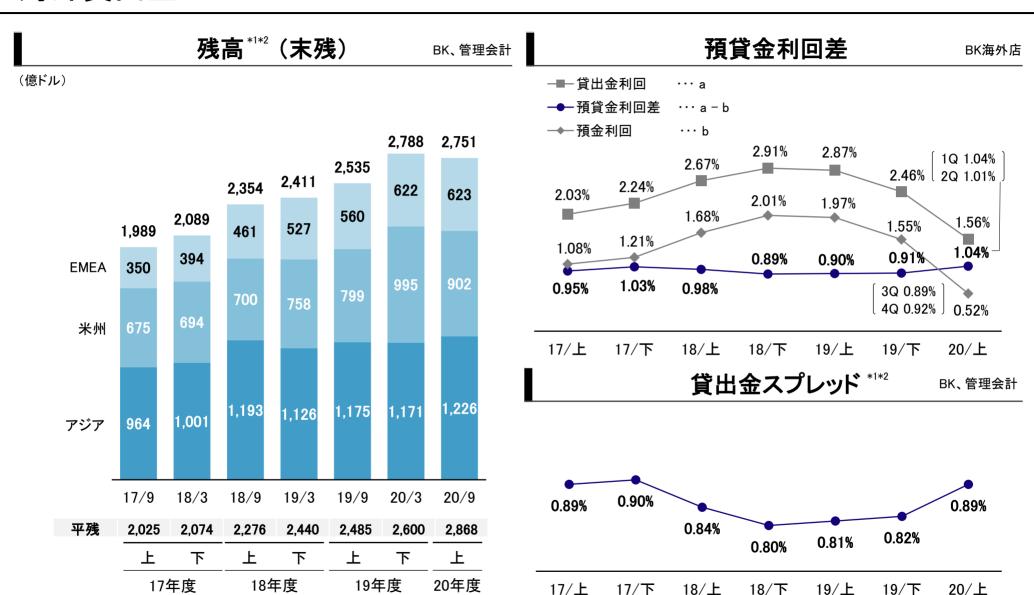
^{*1:} 各期末日における為替レート(TTM) *2: FG向け貸出金を除く。銀行勘定

国内貸出金



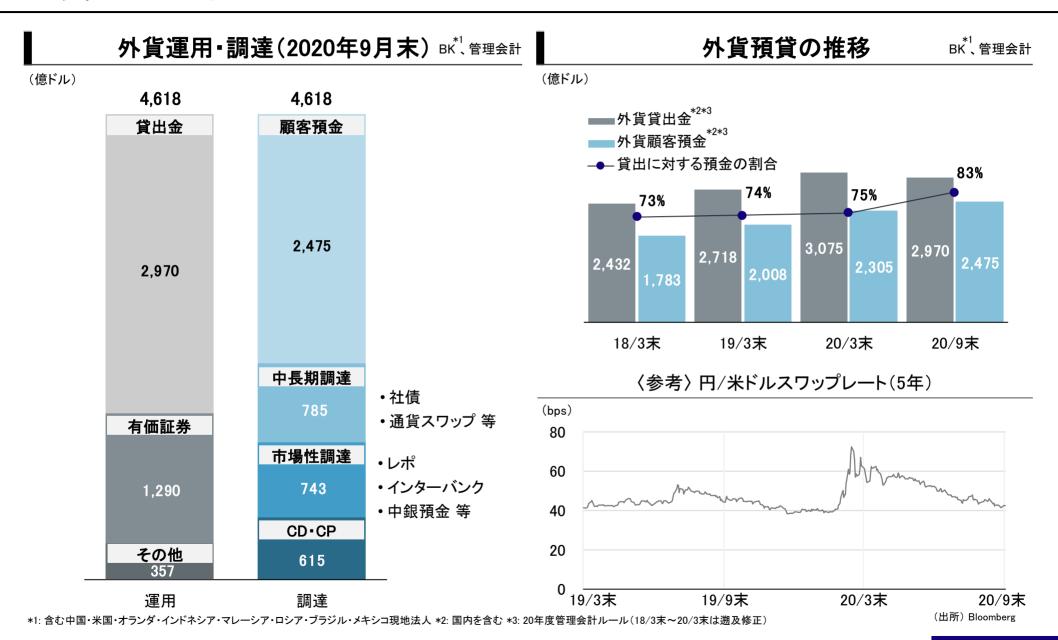
^{*1:} FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額 *3: 消費者ローン残高 *4: 金融機関向け貸出金(FGを含む)・政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

海外貸出金

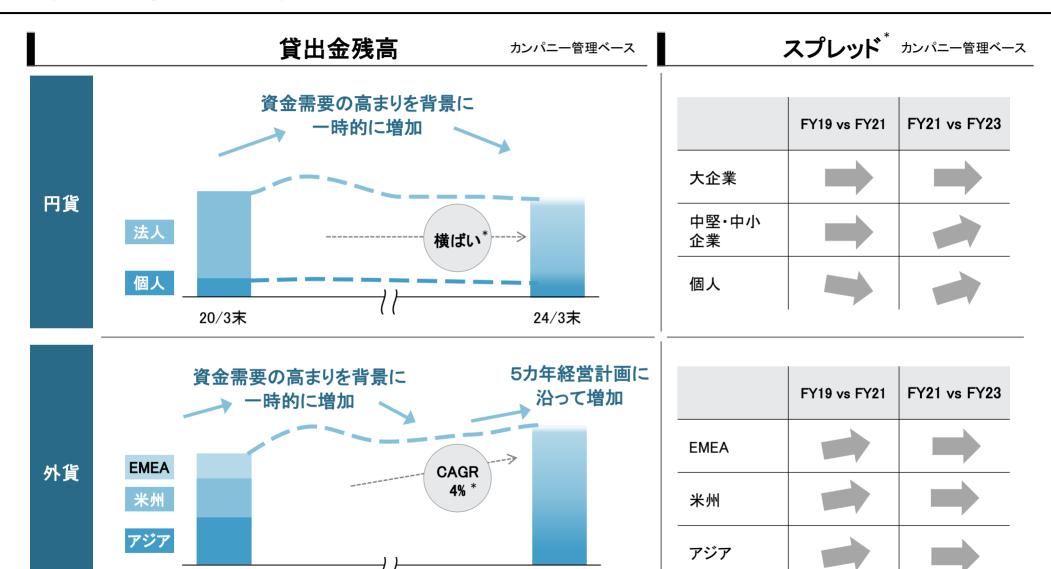


^{*1:} BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *2: 過去計数も含め、20年度計画レートにてドル換算

外貨ファンディング



〈参考〉貸出金の見通し



24/3末

20/3末

^{*5}ヵ年経営計画公表時点(19/3末比)

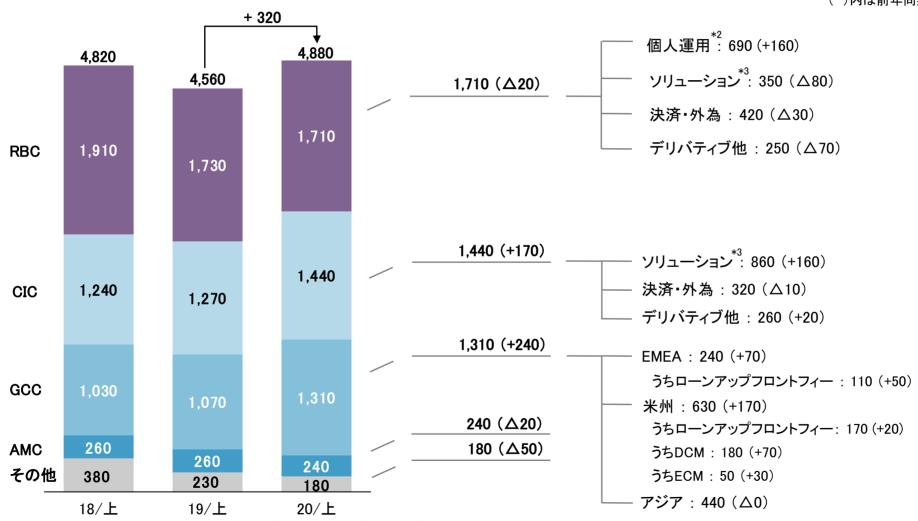
非金利収支

非金利収支(顧客部門)*1

グループ合算、管理会計(概数)



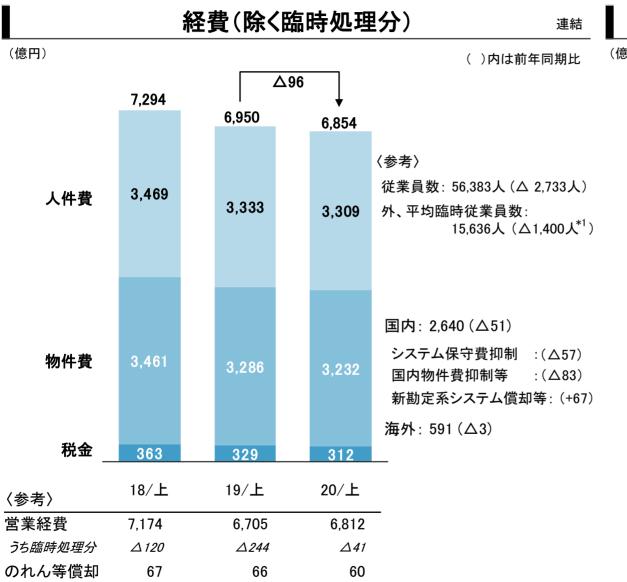
()内は前年同期比



^{*1: 20}年度計画レートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化により、過年度計数を遡及修正。変更前の実績は、18/上: 4,800億円、19/上: 4,570億円

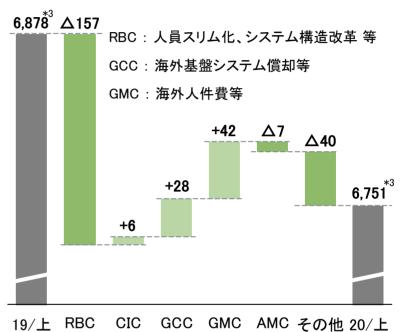
^{*2:} BK投信・保険 + SC個人セグメント、PBセグメント *3: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む

経費



グループ合算 管理会計

(億円)

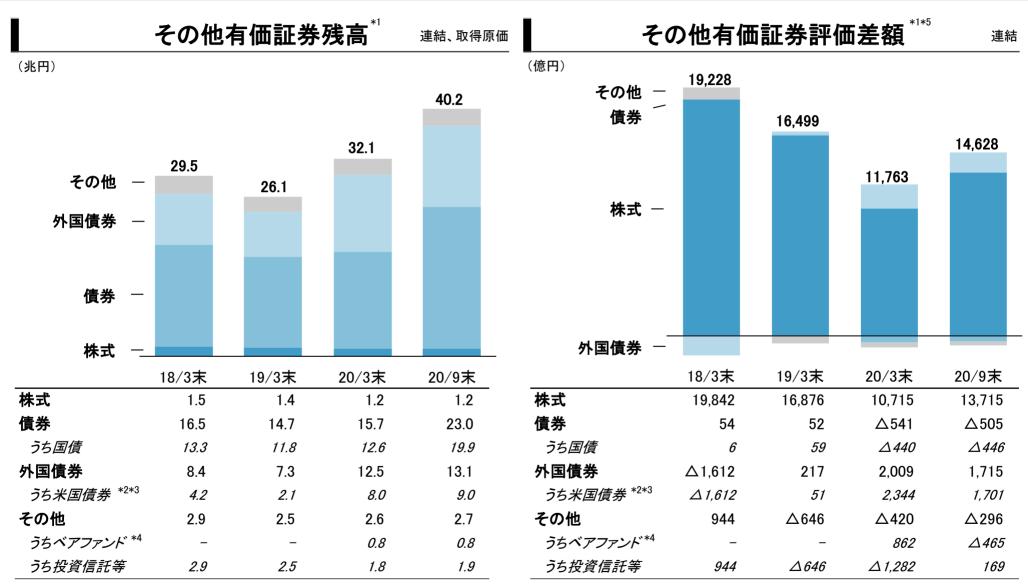


	19/上	20/上	YoY	
RBC	3,307	3,150	△157	
CIC	1,040	1,047	+6	
GCC	1,186	1,214	+28	
GMC	1,014	1,056	+42	
AMC	164	157	Δ7	

カンパニー別*2

^{*1:} 派遣社員を除く*2: 経費(除く臨時処理分) - のれん等償却 *3: 財管差は、集計対象子会社の範囲、内部取引調整等によるもの

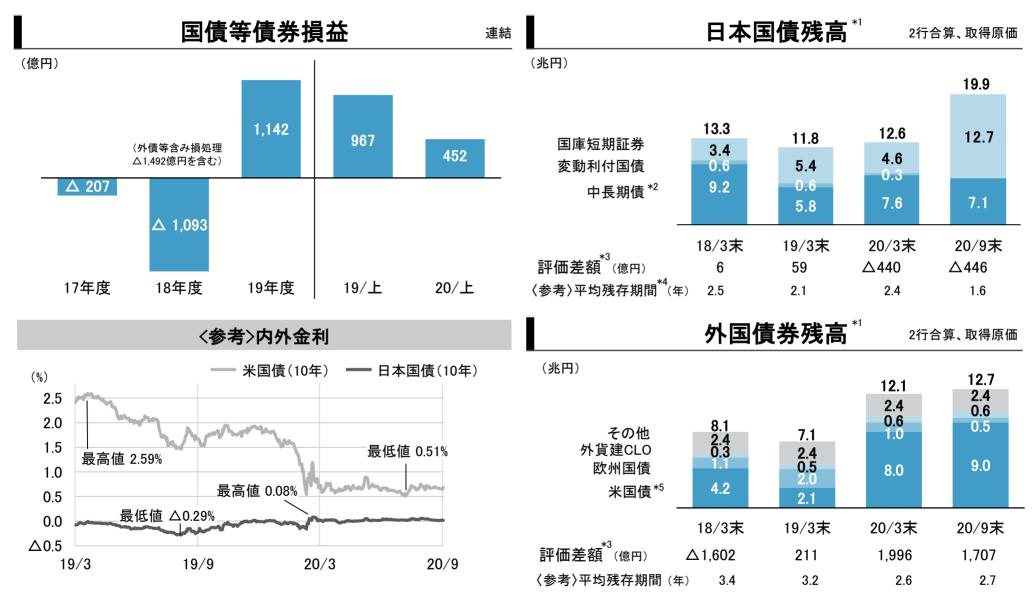
有価証券ポートフォリオ



^{*1:} その他有価証券で時価のあるもの。組合出資分を除く*2: 米国債・GSE債 *3: 2行合算 *4: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分

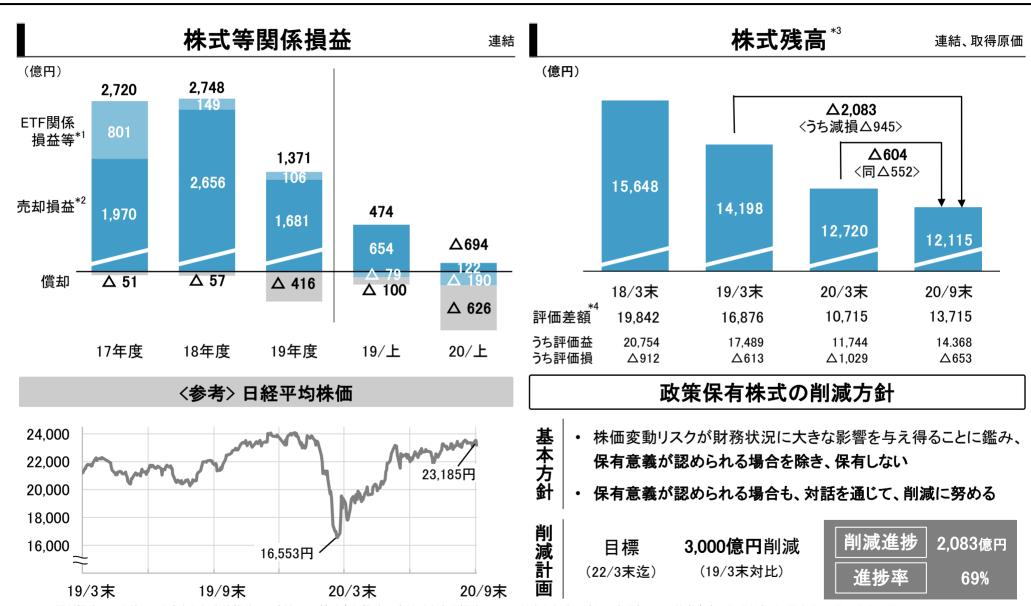
^{*5:} 純資産直入処理対象分。20/9末: 期末日の時価に基づいて算定、18/3末~20/3末: 株式は期末月1ヵ月の月中平均、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

債券ポートフォリオ



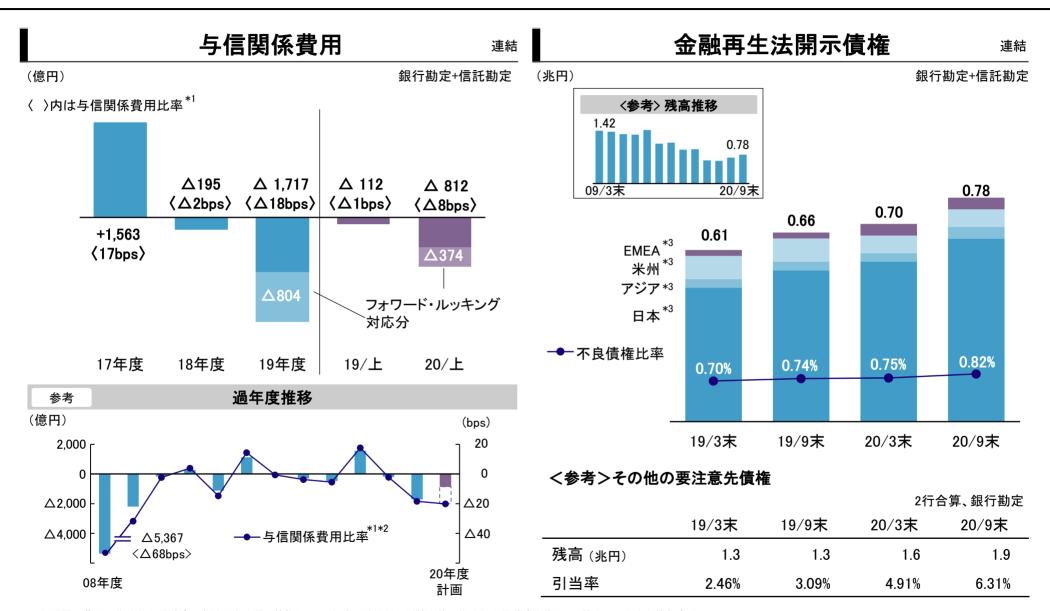
^{*1:} その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定 *4: 除く変動利付国債 *5: 米国債・GSE債

株式ポートフォリオ



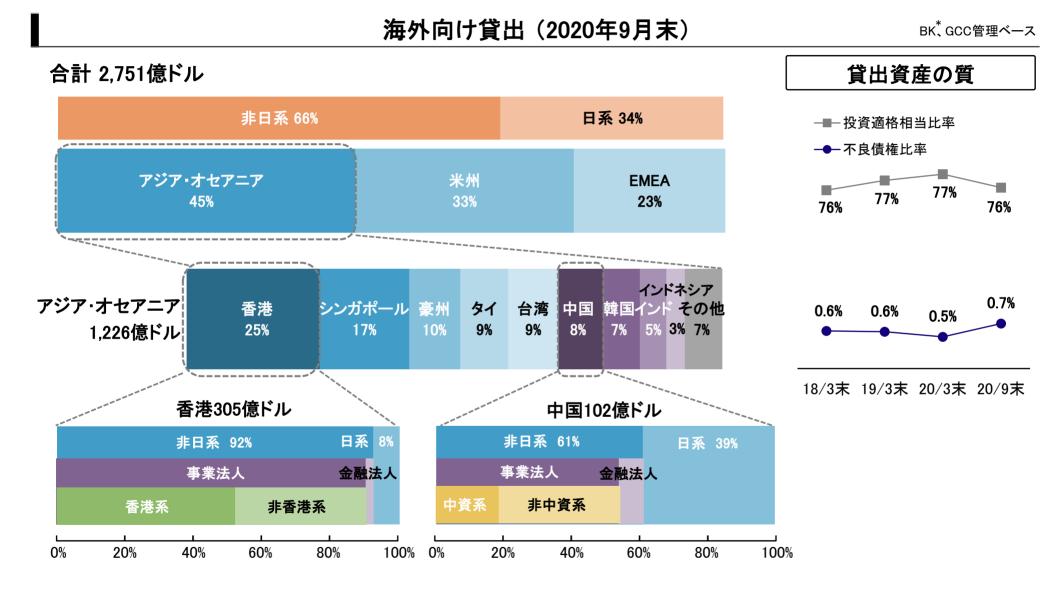
^{*1:} ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結) *2: 株式売却損益 + 金融派生商品損益 *3: その他有価証券で時価のあるもの *4: 純資産直入処理対象分、期末月1ヶ月の月中平均

アセットクオリティ



^{*1:} 与信関係費用 / 期末総与信残高 (金融再生法開示債権) *2: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 *3: 代表主管部店ベース

海外貸出ポートフォリオ



^{*} 含む海外現地法人

セクター・プロダクツ別エクスポージャー

資源セクター*1

BK、内部管理ベース

不動産セクター*1

2行合算 内部管理ベース

(兆円)

()	1 1/			
		20/9末		
			うち投資適材	各相当 [•]
非	日系	4.6	3.5	76%
	上流	2.6	2.0	75%
	中流	0.7	0.4	64%
	下流	1.3	1.1	85%
日	系	1.7	1.5	91%
合	計	6.3	5.0	80%

- 原油価格の下落影響を最も 受ける非日系上流セクター の投資適格相当向け比率 は、7割半ばと依然高水準
- 資源価格変動の影響を受けるプロジェクトファイナンス 案件は約0.4兆円

上記は鉱物資源を除く資源セクター向けエクスポージャー。

上流: 原油・天然ガス鉱業、中流: 貯蔵・輸送、下流: 石油精製業・製品等

航空機 • 海外LBO BK、内部管理ベース

(億ドル)	20/9末
 航空機関連 (アセット型)*1*2	2.5

航空機アセットからの キャッシュフローのみに 依拠した与信は限定的

		20/9末	(参考) 07/6末
海外LBO	引受*3	5	125
ローン*1	引取	35	63

- 景気変動の影響を受け易い業 種は慎重に対応
- 柔軟な条件設定やポジション 管理強化により、引受リスクを コントロール

投資適格相当向け: 約8割



- 大企業、海外 投資適格相当向けが9割超
- SME・個人、J-REIT、NRL
 LTVやストレスケースのキャッシュフロー等を総合的に勘案し、案件選別的に採上げ

NRL: ノンリコースローン SME: 中堅・中小企業

ホテル・ 商業施設 19% NRL 2.4兆円

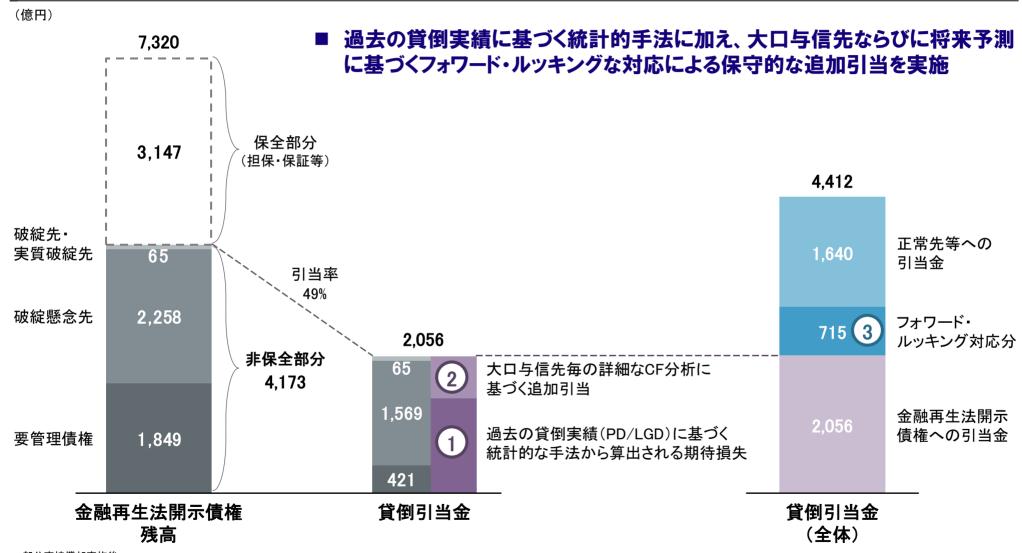
ホテル・商業施設は、低LTV案件が 中心

^{*1:} 貸出金・外国為替・コミットメント未使用額等の総与信額 *2: アセットの残価リスクがある案件。ABS等によるテイクアウトを前提としたウェアハウスファシリティのみ *3: マンデート獲得分を含む

与信ポートフォリオの健全性

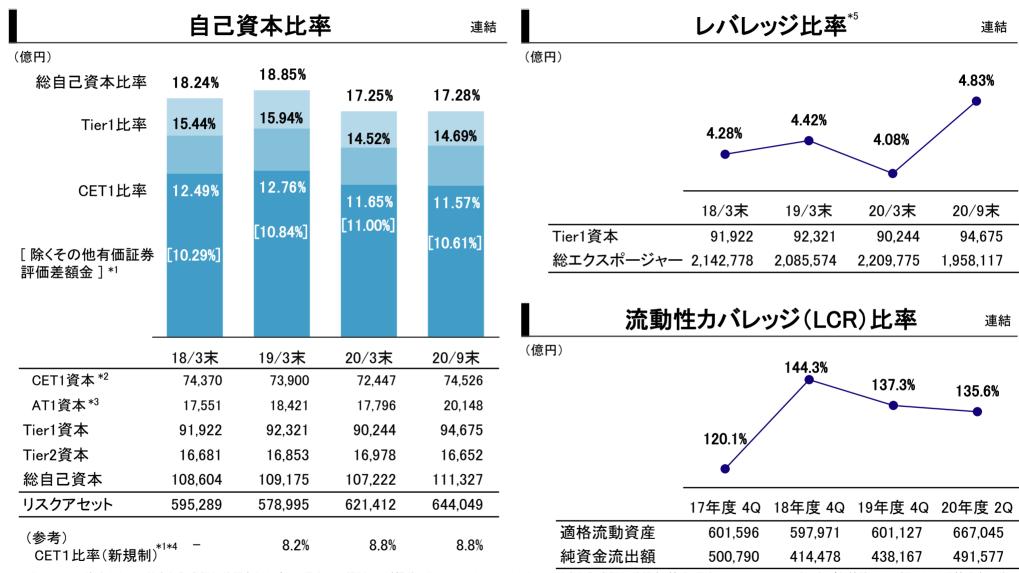
金融再生法開示債権に対する貸倒引当金の状況*

2行合算



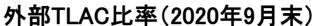
^{*} 部分直接償却実施後

バーゼル規制関連①

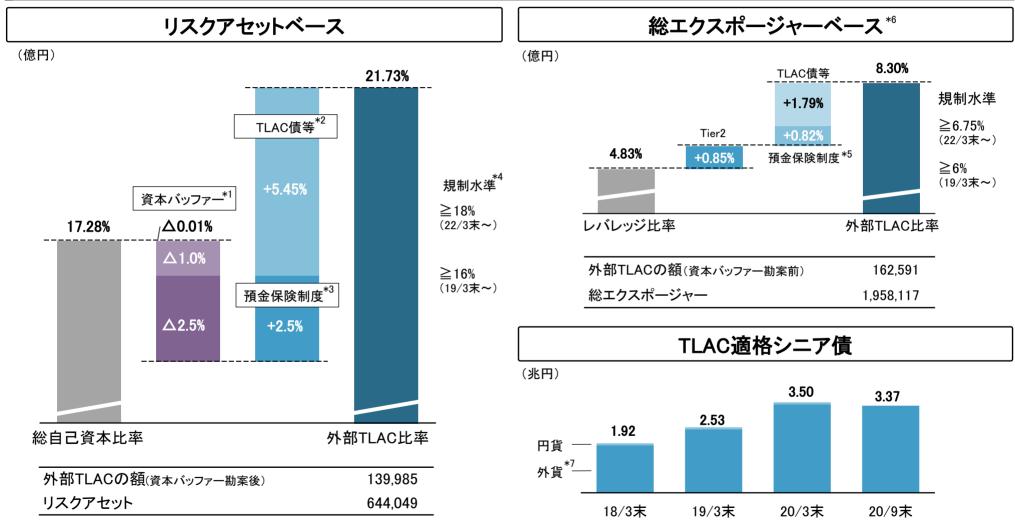


^{*1:} 分子のCET1資本からその他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益、分母のリスクアセットからその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットをそれぞれ控除。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む *2: 普通株式等Tier1資本 *3: その他Tier1資本 *4: 新規制完全適用ベース。資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出 *5: 金融庁告示改正に伴い、20/9末より総エクスポージャーの額から日本銀行に対する預け金の額を除外。(除外前:20/9末 4.07%)

バーゼル規制関連②



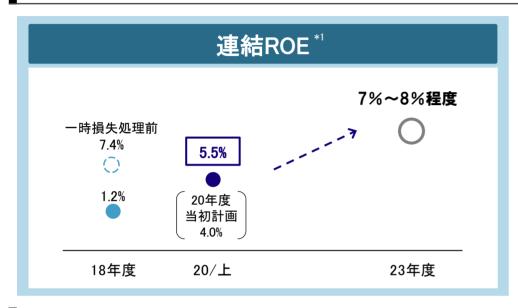
連結

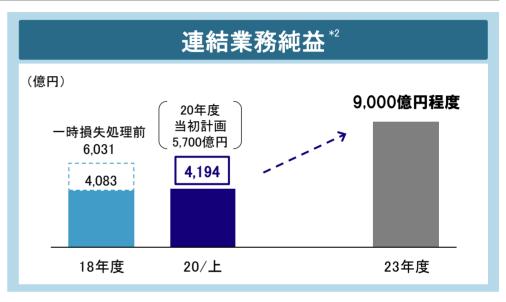


^{*1:} 資本バッファー = 資本保全バッファー(2.5%) + G-SIBsバッファー(1.0%) + カウンター・シクリカル・バッファー(0.01%) *2: TLAC適格シニア債、その他調整項目を含む *3: 外部TLACとして算入が認められる預金保険制度に基づく事前積立分。22/3末以降は3.5% *4: FSB公表のTLAC最終文書(2015年11月9日付)に定める最低所要水準。本邦TLAC規制における20/9末の当社の所要水準は16.0% *5: リスクアセットの2.5%相当の事前積立分を総エクスポージャーベースに引き直して算出 *6: 金融庁告示改正に伴い、20/9末より総エクスポージャーの額から日本銀行に対する預け金の額を除外。(除外前:レバレッジ比率 4.07%、外部TLAC比率 7.00%) *7: 各期末日における為替レート(TTM)にて換算

5ヵ年経営計画の進捗

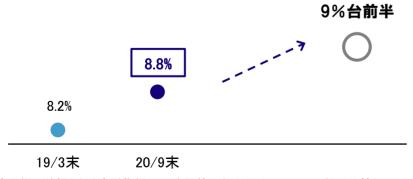
財務目標

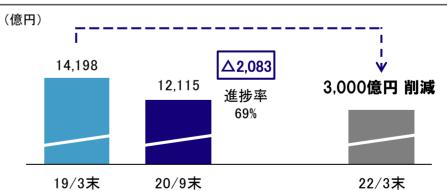




普通株式等Tier1(CET1)比率の目指す水準**

政策保有株式削減の取組み**





(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く*2: 連結業務純益 + ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結) *3: 新規制完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く*4: 取得原価

抜本的構造改革の進捗



^{*1:} 新勘定系システム関連償却費を除く削減額 *2: グループ合算。19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円

21年度以降は5ヵ年経営計画の公表値

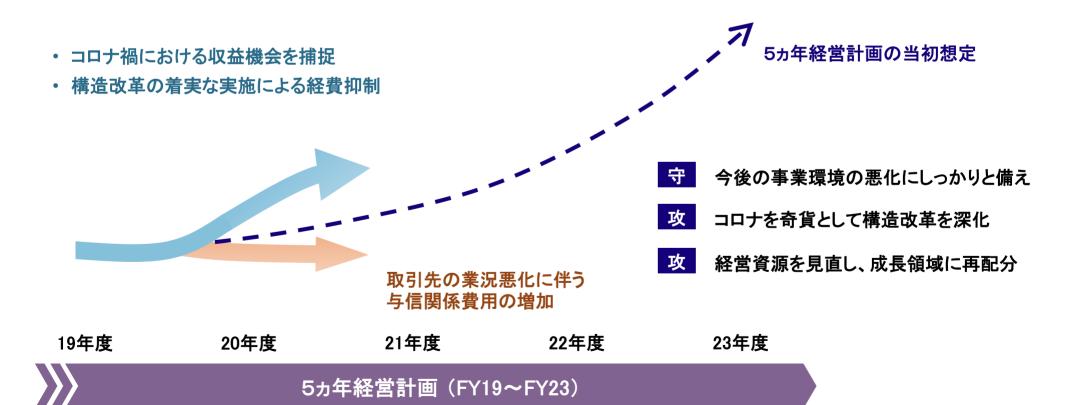
^{*3:} 抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 *4: 為替影響を除く

2020年度下期の取組方針

CEOメッセージ

現状認識を 踏まえた 経営の方向性

- 収益機会を着実に捕捉し、ビジネスは5ヵ年経営計画を上回るペースで進捗する一方、 当面は事業環境の悪化に伴う与信関係費用の発生を見込む
- コロナ禍で生じた社会の構造的変化に前向きかつ迅速に対応すべく、デジタル化を通じた 構造改革の深化と経営資源の成長領域への再配分を通じ、〈みずほ〉飛躍の礎を創る



MIZUHO

CEOメッセージ ~コロナを奇貨とした取組み

事業環境の構造的変化

- サプライチェーンの変化と事業ポートフォリオ再構築の動き
- グローバルベースの低金利環境の定着
- サステナビリティに対する関心の高まり



ライフスタイルの構造的変化

- リアルからデジタルチャネルへのシフトの 加速
- 時間・場所にとらわれない生活様式
- 将来の不確実性に備えたニーズの変化

取引先とのエンゲージメント深化を通じたビジネス機会の創出に加え、デジタル化を切り口に、業務の効率化・非対面化を推進。新しいライフスタイルに則した柔軟で多様な働き方を通じ、企業活力を向上

〈みずほ〉 の取組み

個人

運用・承継ビジネス 高度化

- デジタルリモート サービスの導入
- フロンティアビジネス 強化

<u>ビジネス</u> 法人

サステナブルビジネス の推進

- 顕在化した事業構造 転換ニーズの支援
- エリア・セクターを軸と した顧客アプローチ

市場

- 市場変動時の機会を 捉えた含み益の蓄積
- プロダクツ多様化に よる収益機会の捕捉

経営基盤

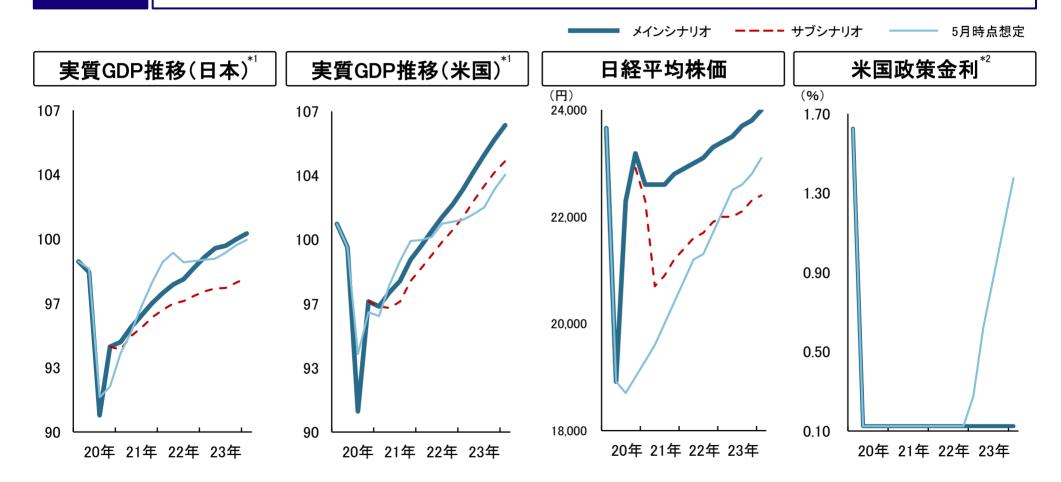
- リモートワークを活用 した新たな働き方
- 新人事制度改革
 - グループ会社改革

MIZUHO

CEOメッセージ ~経済見通し

メイン シナリオ

- 新型コロナの影響から2020年のグローバル経済は大幅悪化。2021年以降の回復も緩慢になる見通しで、 5月想定時よりコロナ影響は長期化の様相
- メインシナリオでは、2020年末以降モビリティは徐々に回復し、2022年前半以降のコロナ終息を見込む



^{*1: 2019}年の四半期平均 = 100とした相対値 *2: 誘導目標見通しの中央値

2020年度 修正計画

連結		2019年度		2020年度	
(億円)		実績	上期実績	修正計画	当初計画比
連結業務純益 ^{*1} (+ ET	6,725	4,194	7,100	+1,400	
与信関係費用	△1,717	△812	△2,000	±0	
株式等関係損益(- 6	1,265	△504	0	△800	
経常利益	6,378	2,676	4,600	+600	
親会社株主純利益*3	4,485	2,155	3,500	+300	

- ・ 親会社株主純利益を3,500億円に上方修正
- 好調な上期実績と下期における収益機会 の捕捉、構造改革の深化を踏まえ、連結 業務純益を上方修正
- 一方、株式等関係損益については、上期 の株式償却実績等を踏まえ、下方修正
- 一株あたり配当金は不変

2行合算				
-13 11 37	2019年度		2020年度	
(億円)	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
実質業務純益 (+ ETF関係損益)	5,225	2,942	5,150	+1,000
与信関係費用	△1,737	△794	△1,900	±0
株式等関係損益(- ETF関係損益)	1,181	△549	0	△800
経常利益	4,804	1,483	2,850	+100
当期純利益	3,431	1,254	2,250	+100

一株あたり配当金*4

中間配当金 37円50銭 期末配当金(予想) 37円50銭 **年間配当金(予想) 75円00銭**

【前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 0.00%、日経平均株価: 22.200円、ドル円: 107円

^{*1:} 連結粗利益 - 経費(除<臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整 *2: ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結) *3: 親会社株主に帰属する当期純利益

^{*4: 2020}年10月1日に実施した10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載。当該株式併合前の(一株あたり)中間配当金は、3円75銭

カンパニー別 修正計画

(億円)

	業務純益*1*2				当期純利益 ^{*3}				ROE*4
	20/	上	20年	度	20/	20/上 20年度			20年度
	実績	20/上 計画比	修正計画	当初 計画比	実績	20/上 計画比	修正計画	当初 計画比	修正計画
リテール・事業法人	△51	+299	140	+170	123	+626	△350	+260	_
大企業・金融・公共法人	1,319	+310	2,510	+290	278	△336	1,430	△350	6.6%
グローバルコーポレート	1,069	+382	1,670	+390	566	+335	770	+400	5.4%
グローバルマーケッツ	1,855	+784	2,770	+590	1,218	+492	1,830	+360	10.7%
アセットマネジメント	45	+19	100	+30	22	+19	40	+20	3.4%
カンパニ一計	4,236	+1,795	7,190	+1,470	2,208	+1,136	3,720	+690	
FG連結 	4,169	+1,761	7,100	+1,400	2,155	+985	3,500	+300	4.5%

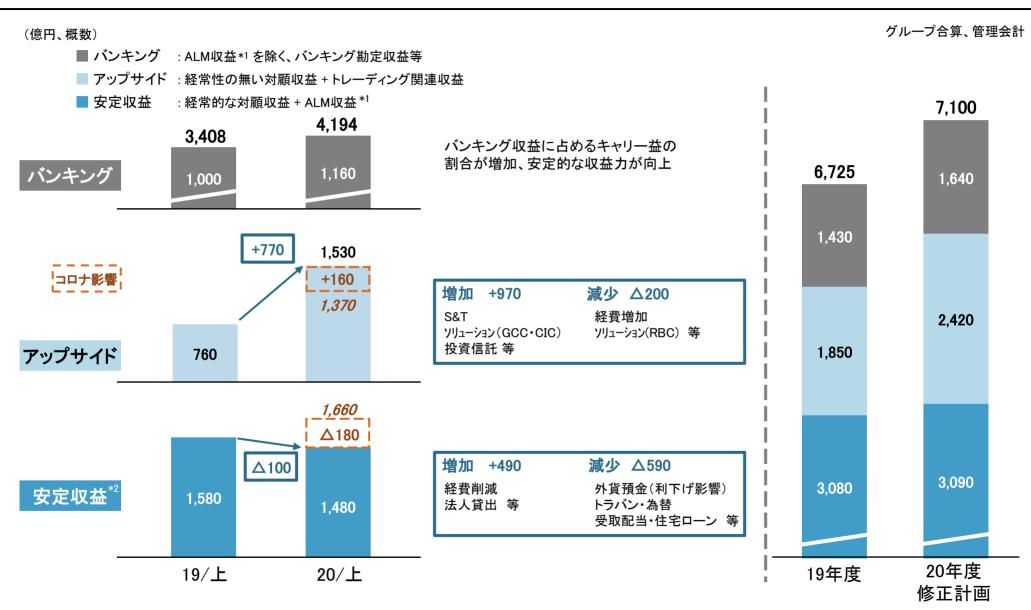
^{*1:} GMCには、2行合算のETF関係損益を含む。FG連結には2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益を含む

^{*2:} 各カンパニーの計数は、業務粗利益 + ETF関係損益 - 経費(除く臨時処理分等) + 持分法投資損益 - のれん等償却。FG連結は、連結業務純益 + ETF関係損益等 *3: FG連結の計数は、親会社株主純利益

^{*4:} 各カンパニーのROEは、規制上のリスクアセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出された内部管理計数

財務構造の改革

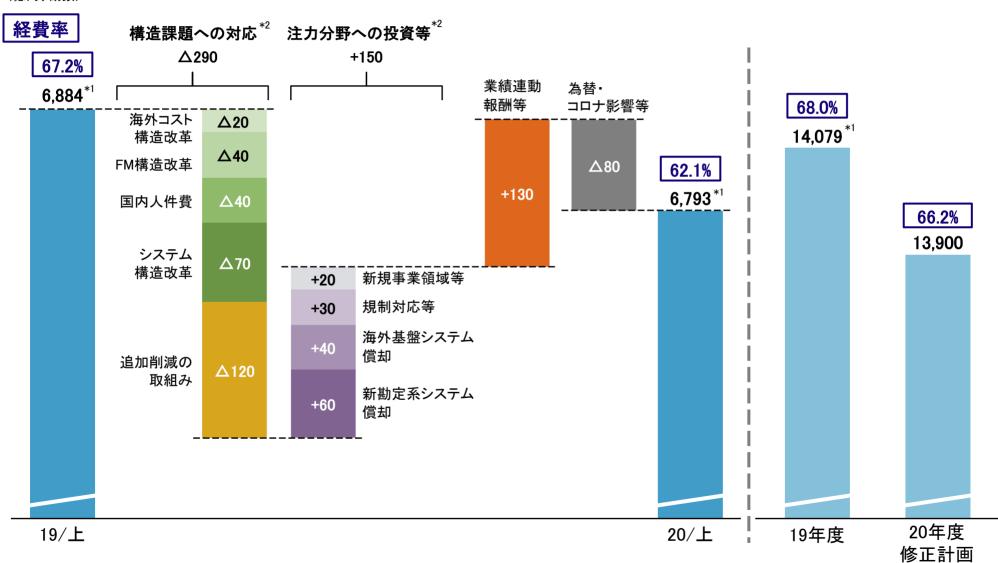
連結業務純益



^{*1:} 資産・負債の総合管理から生じるバンキング勘定収益 *2: 一過性の収益等、特殊要因を除いており、アップサイド・バンキングとの合算値は、連結業務純益と一致せず

経費

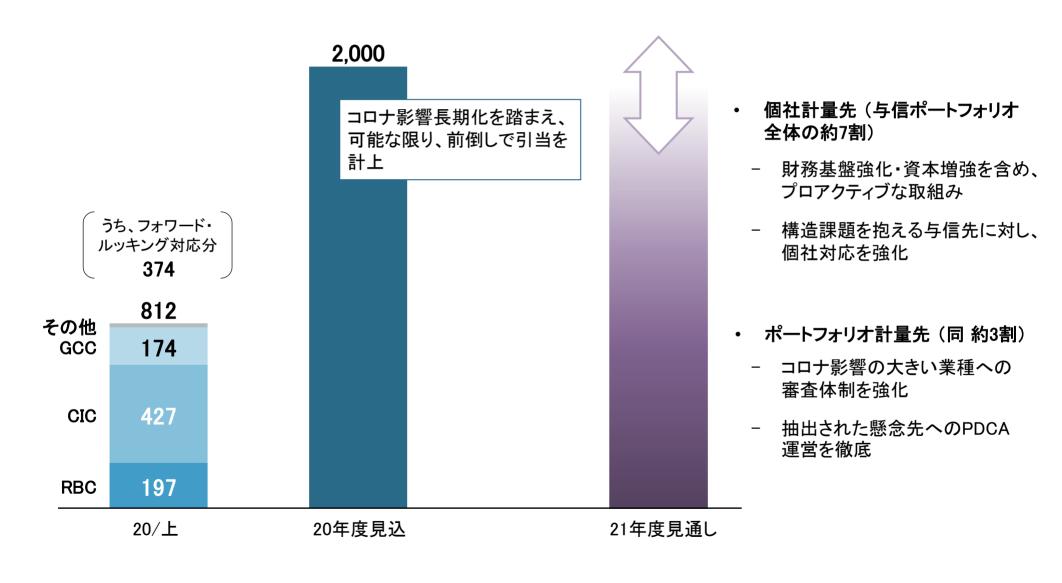
(億円、概数)



^{*1:} 経費(除く臨時処理分) - のれん等償却 *2: 内部管理ベース

与信関係費用

(億円、概数)



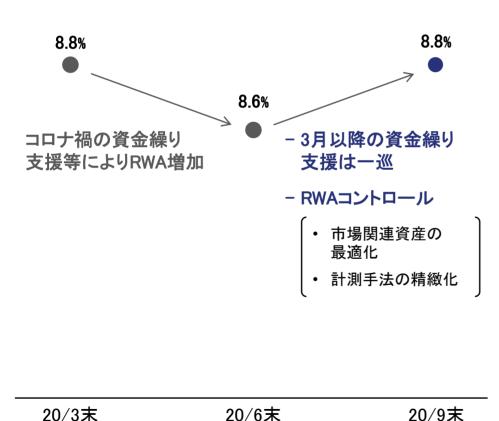
CET1比率とリスクアセット

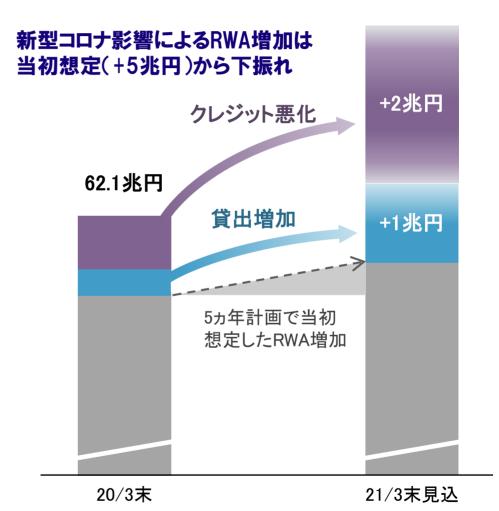
CET1比率(新規制完全適用ベース)*1*2

リスクアセットの見通し(現行規制ベース)

(概数)



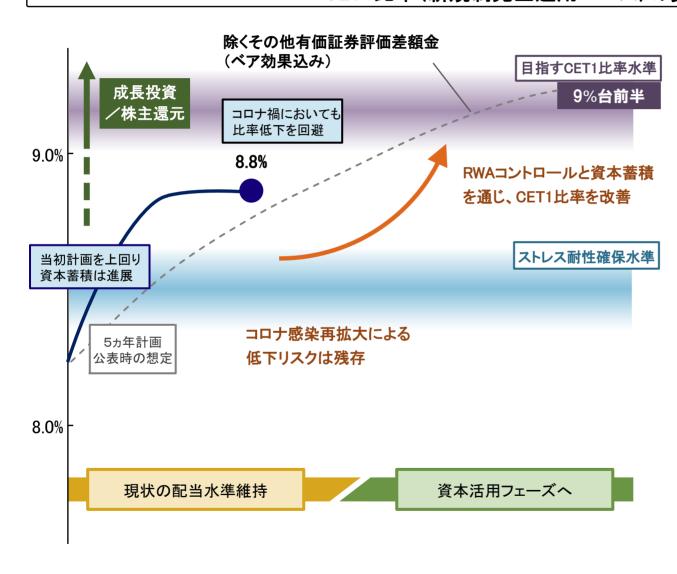




^{*1:} 分子からその他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益、分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットをそれぞれ控除。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む *2: 資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出

資本政策

CET1比率(新規制完全適用ベース)の見通し



- RWAコントロールの強化により、CET1 比率の低下を回避し、5ヵ年計画の想定 線を引き続き上回る水準を確保
- コロナ再拡大により下方圧力が高まる可能性には留意しつつ、CET1比率9%台前半への早期到達を目指す方針は不変
- 当社グループの業績、収益基盤、自己 資本の状況およびバーゼル規制を始め とした国内外の規制動向等、事業環境 を総合的に勘案し、各期の配当を決定

リテール・事業法人カンパニー(個人)

資産運用ビジネスの強化

個人金融資産活性化に向けた取組み

グループー体の商品・販売戦略

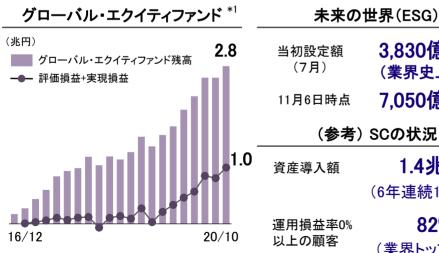
「長期・分散・継続」を促すグローバル・ エクイティ戦略の展開等

総合資産 コンサルティングカ強化

コンサルティング体制の強化

営業体制の見直し(p.65) 人材育成、エンティティ間の 人材交流(p.55)

■ グローバル・エクイティ戦略の進展



3,830億円*2 (業界史上2位)

7,050億円*2

(参考) SCの状況

1.4兆円*3

(6年連続1兆円超)

82%

(業界トップ水準)

信託ビジネスの強化

ターゲットを絞った富裕層ビジネスの拡大

取引基盤拡大

取引重層化

ターゲット先 BK, TB, SCO 既存顧客から選定

2万先

ターゲット先

TB遺言信託 既受託先から選定 5千先

遺言信託、不動産売買、資産運用などの取引獲得

サステナビリティへの取組み

信託商品を通じた、少子高齢化等の社会課題への対応

プライベートデータ信託く未来への手紙>

20年7月~



*1: SC *2: BK、SC、TB合計 *3: 2019年度

次世代店舗等によるコンサルティング体制強化

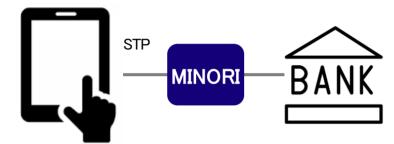
MINORIを活用した店頭営業強化

事務レス化

事務のセンター集約

店頭タブレットにて 取引完結

店舗における 後方事務移管



20年10月~ 主要 8 業務* 21年3月末迄 180 拠点

- 利便性向上
- 待ち時間大幅減

来店顧客への

アプローチ体力捻出

来店時の顧客体験を向上させ、 コンサルティング機会創出

* 口座開設、諸届(変更届)、諸届(喪失・再発行)、出金、入金、税公金納付、振込、マイナンバー登録

コンサルティング人材の育成

後方事務担当者の 営業人材用研修 受識者 フロントシフト 19年度~ 20年度 約3,000人 約1,100人 フロントアドバイザー 口座開設支援等 資産形成•運用相談 ライフプランアドバイザー

エンティティ間の人員交流

<BK・SCリテール分野の交流例>

SCの知見・ノウハウをBKへ伝播



SC出向後の 収益獲得実績

出向前比

約4.1倍

SC平均を上回る実績

リテール・事業法人カンパニー(法人)

顧客ターゲティング戦略の推進

- コロナ影響ならびに取引の深度、顧客の事業性、ビジネスの 採算性を踏まえ、注力すべき取引先をターゲティング
- 中長期的な収益基盤を支える取引重層化を目指す

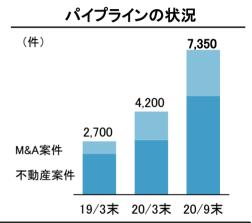
取引拡大志向先 メイン先 業界内再編の後押し等を 成長戦略積極支援 通じた取引メイン化の志向 グループの強みや産業知見を最 経営者とのディスカッションを通 大限活かしたソリューション提供 じた、顧客ニーズの深掘りによる 収益機会の創出 による取引メイン化の志向 小 事業拡大、海外展開 インオーガニック戦略 事業承継 IPO、市場調達支援 事業構造改革支援を通じた 再生目線での経営支援 取引拡大アプローチ 事業性を見極めたうえで事業構 構造的な課題の解決支援を通じ た将来的な与信コストの抑制と 造改革を支援し、中長期的な取 共に、収益を極大化 引拡大を標榜 大 資金繰り支援 資本性ローン 事業再生計画策定支援 事業PF転換支援

* 先進的な技術を生かした商品・サービスの提供等、イノベーティブな事業に挑戦する企業

資産売却・活用

事業承継ニーズへの対応

- 事業承継税制を契機とした承 継プラン策定、資本構造見直し の推進
- 業界再編も見据えたアプローチ (M&A, MBO)



イノベーション企業支援*

非上場先

スタートアップ企業のビジネス拡大・ 企業価値向上に向けた成長支援

· IPOに向けた体制整備、資本政策

M's SALON

- 会員数
- 3.500 社
- マッチングイベント 年40 回以上

上場先

IPO後に顕在化する経営課題を シームレスに支援

- 事業拡大・多角化を目的としたM&A
- 成長投資のエクイティファイナンス (PO、エクイティ・コミットメントライン)
- ・ 成長領域(IT/バイオ/ヘルスケア) の分野知見を活かした事業戦略提案

影

響

深

デジタル化によるビジネス改革

非対面完結型のリモート営業体制

■ 場所を問わないコンサルティング

- 原則非対面
- 顧客接点の「質」と「量」を拡充
- 顧客情報を活用したソリューション提案

電子契約サービス(法人向け) 18年5月全店リリース <利用実績(累計) > (社数) 16,000 Web上で融資契約が可能な オンラインサービス 450 19/3末 20/10末 21/3末 見込

デジタル・リモートサービス

3レスを軸にした、いつでも・どこでも取引可能な オンラインサービスを提供

く3レス>







通帳レス

印鑑レス

ペーパレス

■ 3レスのメリット

- デジタル化・リモート化による顧客利便性向上
- 現物の盗難・紛失リスクの極小化
- ペーパレスによる環境配慮

みずほe-口座

21年1月開始

1年超の 通帳未記帳者数

全体の約40%

最大10年分の取引明細を オンライン上で確認可能に*2

来店負担を解消

^{*1:} 不稼働口座を除く、社内管理ベース *2: みずほダイレクト通帳お申込みのお客さまがご利用可能(個人の普通預金・貯蓄預金・外貨普通預金が対象)

フロンティア・ビジネス

異業種との協業

異業種と非対面金融分野での提携を通じ、〈みずほ〉がリーチできていない顧客を複線的に取り込む

ソフトバンクとの戦略的提携

SoftBank

ライフスタイルを変革 するソリューション



MIZUHO

幅広い金融事業 ポートフォリオの保有

スマホを軸とした生活シーンと金融事業の融合

⇒次世代型金融事業を共同で創出·強化

<提携の概要*>

レンディング ✓ J.Score • PayPayユーザーに対し、J.Scoreの サービスを提供

スマホ証券

• PayPay証券に商号変更 20年度中予定



投資未経験者や初心者にも利用しや すい、資産形成の場を提供

決済代行

• SBペイメントサービス社と共に、EC決済ニーズ・決済方法多様化に取組み

*いずれも検討段階

銀行保有データの利活用

銀行データの強み(真正性、網羅性、鮮度、KYC)を活かした課題解決支援を通じ、非金融分野における新たな価値創造を実現

法人向け統計データ販売

販売

邦銀初



20年11月リリース

Mizuho Insight Portal



エリア・年代毎に統計化

- 年収
- 購買履歴
- ATM利用状况 等

取引先企業

想定ニーズ

- 地域のポテンシャル把握
- ・ マーケティング高度化 等



Web経由で 取得

個人が特定されない統計加工済のデータを使用 申し出に応じて、統計加工対象から除外することも可能

MIZUHO

大企業・金融・公共法人カンパニー

事業構造転換サポートを通じた競争優位の確立

取引先動向

- サステナビリティ重視の経営
- コロナ禍やDXによる構造的変化への対応
- 産業再編・クロスセクターM&Aニーズの高まり

C−Suite ディスカッション

手元流動性 資本復元

事業ポート再構築

(BK)

ТВ



〈みずほ〉 <u>の強み</u>

- 高い産業知見を活かしたクロスセクター アプローチ
- 非金融領域も含めたサステナビリティ・コン サルティングカ
- グループー体での案件実行力

〈みずほ〉 の戦略

- C-Suiteディスカッションを通じ、事業・財務 戦略に係る経営レベルの意思決定に関与
- ・ ホールセール分野で圧倒的No1の事業金融 パートナーの地位を確立

〈みずほ〉の強みを活用したC-Suiteとのディスカッション

サステナビリティ

SDGs中計・ESG格付サポート サステナブルファイナンス 等

> 事業 構造転換

新規事業領域・サービス開発 等

財務基盤強化 CRE戦略

サプライチェーン再構築 等

DX

コロナ対応

サステナブルファイナンス実績^{*}

資本復元ニーズへの対応

国内公募SDGs債(国内) ^{*2}	1位
再生可能エネルギー プロジェクトファイナンス ^{*3}	2位
グリーン関連ローン*4	3位 (邦銀1位)

コロナ対応案件パイプライン

約50件 約1兆2,000億円

うち投資適格案件94%

^{*1: 20}年1月~9月リーグテーブル実績 *2: (出所) キャピタル・アイ *3: アジア・太平洋地域(含む日本) (出所) IJGlobal Renewables Project Finance *4: グリーンローン&サステナビリティ・リンク・ローン。アジア・太平洋地域(含む日本) (出所) Refinitive

グローバルコーポレートカンパニー

G300戦略の評価

コロナ禍においても与信費用を極小化しつつ、リスクアセットを費消しない付帯取引を着実に捕捉

非日系エクスポージャーの健全性 欧米DCM 与信関係費用 緊急貸出実施先(計89社) 20/上(GCC全体) 174億円 うちDCM発行あり うち非日系 108億円 20社 69社 ^{96%} 非日系不良債権比率(%) みずほ関与 66社 0.7 0.6 0.5 19年度 米州DCM 20/上 3.4% **4**.6% シェア ★ 2位 19/9末 20/3末 20/9末 4位 順位(非米系)

持続的な収益性向上への取組

- G300対象先の銘柄入替え
 - 継続的に取引を見直し、取引実績に加え、クレジットの安定性や今後の収益期待を踏まえた先に経営資源を集中
- 強みを生かした取引重層化
 - アジアのネットワークを活かした多国籍企業とのトラバン 取引獲得





LCM / DCMの高いケイパビリティや市場でのプレゼンスを梃子とした付帯収益の拡大

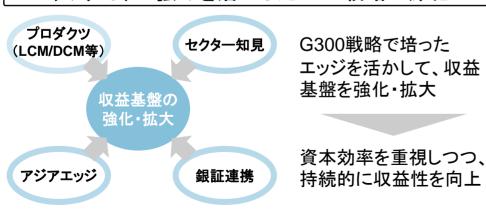


- 銀証デリバプラットフォーム統合 を通じたDCM付随デリバの捕捉



PEスポンサーバックのLBO案件を 入口としたECM/M&A等への展開

〈みずほ〉の強みを活かしたG300戦略の深化

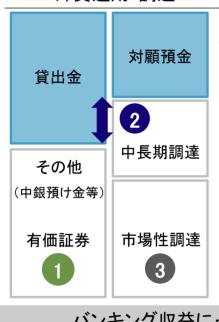


60

グローバルマーケッツカンパニー

バンキング

外貨運用 調達



含み益の蓄積と実現益の バランスを重視

> 低金利環境の長期化に備え、 外債のキャリー益を中心に 安定収益を積上げ

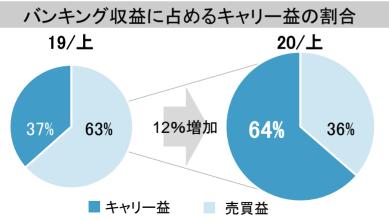
- 2 外貨預貸ギャップは縮小
- 3 最適な市場調達の実施

セールス&トレーディング

- グローバルベースの銀・証一体運営の進捗に伴い、売買 両サイドの顧客・取引フローは増加、市場競争力・プライシ ングカが強化
- ・ 銀・証一体運営が先行するデリバティブ収益は増加傾向に 〈イメージ〉 銀・証一体のセールス&トレーディング体制



デリバティブ(フィクストインカム)収益の推移



19/上 20/上 100* 44%增加 144

^{* 19/}上のフィクストインカム収益を100として指数化

新人事戦略の方向性

- 19年度より、社内外に通用する人材バリューの最大化に 向け、新人事戦略の各施策を展開
- グループベースの取組みが加速する中、エンティティ横断 の新人事プラットフォームに移行していく方向性

19年度

20年度

21年度

22年度

- 社内外兼業
- 副業

- 職務等級運営の柔軟化
- 経営職階の年功昇給廃止・賞与シフト
- BK·TB·SC市場事務統合後の横断運営
 - IR-RI統合後の新人事運営
 - 職系統合

新人事プラットフォーム転換の方向性

新人事プラットフォームの考え方

- ビジネスを起点とした新人事プラットフォームへ転換
- 事業領域毎に外部に通用する高い専門性を備えた人材 集団の形成を目指す

事業領域別の人事運営

事業領域別の特性や競合他社のプラクティスも踏まえた 競争力ある処遇や人材確保・育成

現状 エンティティ単位の異なるプラットフォーム

銀行を中心としたプラット フォーム(FG、BK、TB、IR)

SC独自の プラットフォーム RI独自の プラットフォーム

事業領域別の人事運営

採用•育成

配置/異動

評価 • 処遇

新人事プラットフォーム

事業領域別の人事運営

- 専門性の形成・発揮
- 競争力ある処遇

グループ共通の枠組み

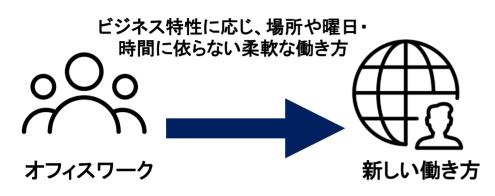
- ・ グループ協働
- 全体最適化



MIZUHO

新しい働き方 ~コロナ前には戻さない

新しい働き方への取組み



〈みずほ〉の新しい働き方への取組み



リモートワークの推進



生活スタイルに合わせた時差勤務

業務の繁閑に応じたフレックスタイム制拡大



社内外兼業·副業 週休3日·4日制の導入

サステナビリティへの対応

- 業務の特性や繁閑に合わせたメリハリのある働き方
- 様々なライフイベントに応じた、多様で柔軟な働き方
 - 多様な人材の活躍促進 (女性活躍、障がい者雇用等)
 - 育児、介護等を抱えた社員の活躍
- 学びの時間確保による一人ひとりの強みの伸長
 - 自分磨きの機会の増加
 - セカンドキャリアや人生100年時代を意識した 働き方

新しい働き方を通じ、社員一人ひとりが活き活きと働く魅力ある企業として活力を向上

MIZUHO

新しい働き方を支援するオフィス

本部ビル

本社勤務社員の25%(3.000人)のリモートワーク恒常化

執務エリア

- ロケーションフリーオフィス
- 協業スペース等が可能な空間を提供





- オフィス、自宅に次ぐサードプレイスとして サテライトオフィスを設置
- 首都圏9ヵ所に開設

2020年度中

⇒ 今後も拠点数を拡大予定



自律的な働き方・知の繋ぎ合わせ

共有エリア(みずほ丸の内タワー)

- お客さまと役職員が集うオープンスペースを設置
- コミュニケーション・情報発信を活性化





偶発的な出会い・コラボレーション

海外オフィス

- リモートワーク環境の整備に取組み、 柔軟且つ多様な働き方を促進
- 社員のリモートワーク定着に伴い、欧米亜 の主要拠点では空きスペースを有効活用 (一部返却・サブリース)

営業体制見直し

有機的な営業体制の構築

RBC

セクター別アプローチ

CIC

銀信証エリア制

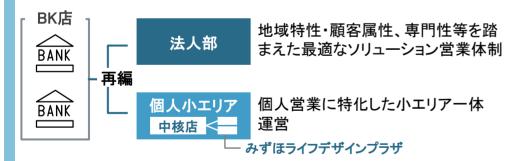
国内全営業店を地域特件・ 顧客属性を踏まえてグループ化

- 銀信証の連携高度化
- 経営資源配分最適化



法人・個人戦略を完遂する営業店体制へ

BK法・個営業専担組織体制 | 21年度から本格展開



狙い

- 担当者(RM)を集約することで、ノウハウを共有
- 法人・個人別に、より専門性の高いビジネスを推進

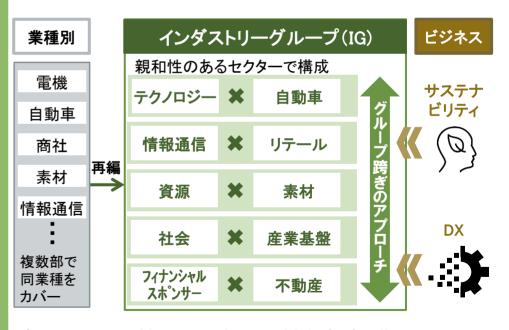
様々な顧客ニーズに、より高い専門性を持って 対応する体制を構築

インダストリーグループ(IG)

21年度~

狙い

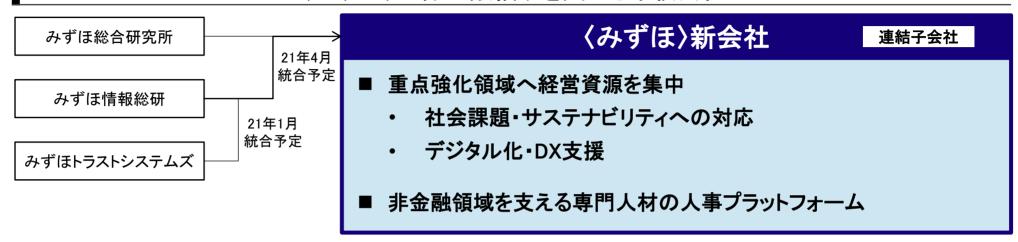
- 各IGにおいて独自の専門性・知見を蓄積し、銀・証同一 の体制で、顧客の戦略レベルの意思決定に関与
- 同一IG内、IG跨ぎの連携と共に、ビジネス軸も踏まえた クロスセクターアプローチによるM&A等の案件捕捉



各セクターに精通した専門人材を育成・輩出し、 持続的な案件オリジネーション体制を構築

グループ会社改革

〈みずほ〉の非金融領域を支える中核会社



非金融の中核会社として3つの領域の強みを活かし、グループ金融機能との融合により新たなビジネスを創出

コンサルティング リサーチ ITデジタル ビジネス創出 サステナビリティ 経営支援 高度な分析に基づくリサーチカ 経営課題や社会課題への的確 • DX支援、先端技術のデザイン カ、開発力に富むITコンサル なアドバイスを行う専門家集団 マクロ経済・産業に関する知見 新会社 サステナブル ティング人材 (約570名) (約530名) ファイナンス の強み 環境・サステナビリティ関連の 高度なスキルを有するIT人材 専門人材

(うち約130名)

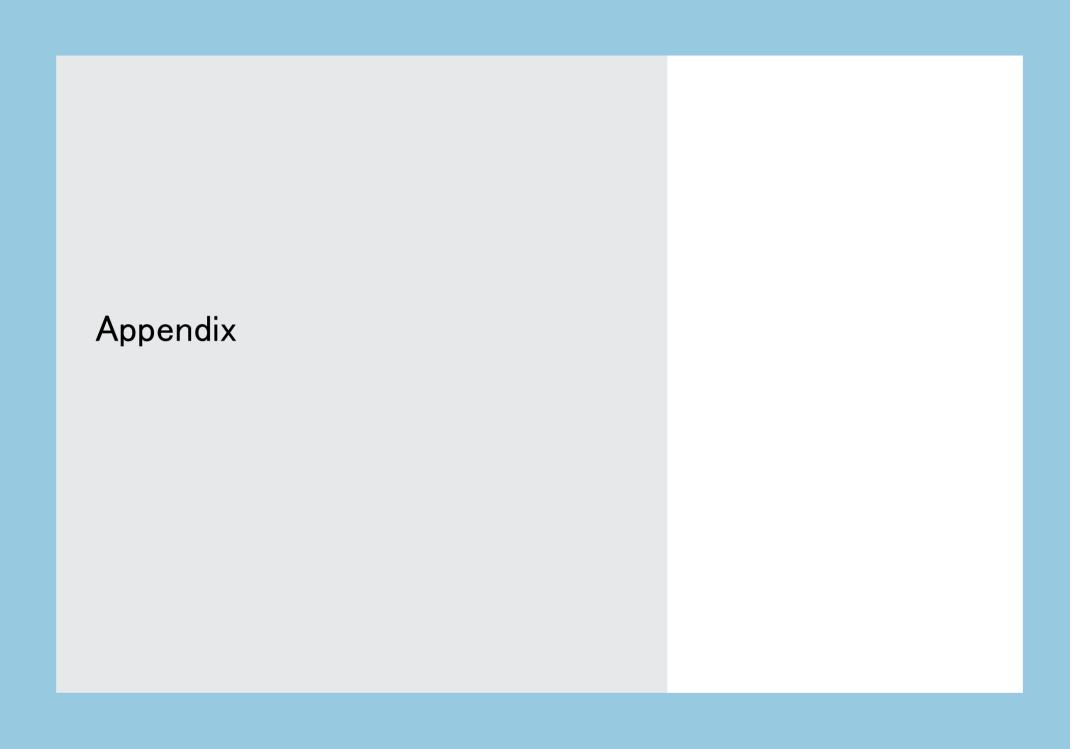
(約60名)

(約3.900名)*

デジタル化・DX支援

(約2.750名)

^{*} コーポレート部門等を除く



経済見通し 主な指標

			2020年 (5月時点)	2020年	2021年	2022年	2023年
中級のDD代目を	グローバル	*1 (%)	△2.4	△4.3	4.7	3.7	3.3
実質GDP成長率	日本*2	(%)	△6.5	△6.0	3.4	2.0	1.4
T-\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	日本	(%)	Δ0.10	Δ0.10	Δ0.10	Δ0.10	Δ0.10
政策金利 ^{*3}	米国	(%)	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25
長期金利*4	日本	(%)	△0.05	0.00	0.00	0.00	0.05
(10年国債金利)	米国	(%)	0.70	0.70	0.85	1.05	1.25
1.d. r.— *4	日経平均	(JPY)	19,200	22,200	22,800	23,300	23,900
株価 * ⁴	ダウ平均	(USD)	23,200	26,400	27,200	28,400	29,500
為替 * ⁴	ドル円	(JPY)	108	107	108	109	109

^{*1:} 暦年 *2: 年度 *3: 年度末 *4: 年度平均

J.Score/J-Coin Pay





銀行の送金・決済アプリ

決済・送金・入出金が無料

強固な認証システム

1 Jcoin ¥5,794 送ってもらう 支払う 100 N 5000 0 500

非対面 最短即日融資



銀行が提供する 「安心・安全」

企業の経費精算等も 可能なB2Pサービス

ユーザ

50万人

20/9末

加盟店

約50万箇所*

参画 金融機関

97行

* 内諾含むベース

LIBOR公表停止について

LIBOR*¹に関するこれまでの動向

みずほにおける対応

2017年7月 英当局FCA^{*2}長官がスピーチを行い、2021年末に なはるURORの短れ始かり表傷よの可能性が高

おけるLIBORの恒久的な公表停止の可能性が高まる

2018年7月 FSB*3は金利指標改革に関する声明を公表し、IBOR

から代替指標(RFR*4)への移行を推奨

2020年3月 新型コロナウイルス感染症の影響に関し、英当局は

2021年末の公表停止時期には変更がないことを表明



代替指標への移行に向けたシステム対応



上記システム変更を踏まえた事務手続きの見直し

代替金利指標





コンダクトリスク抑制のためのRM向け社内教育

LIBOR関連取引のある顧客への説明



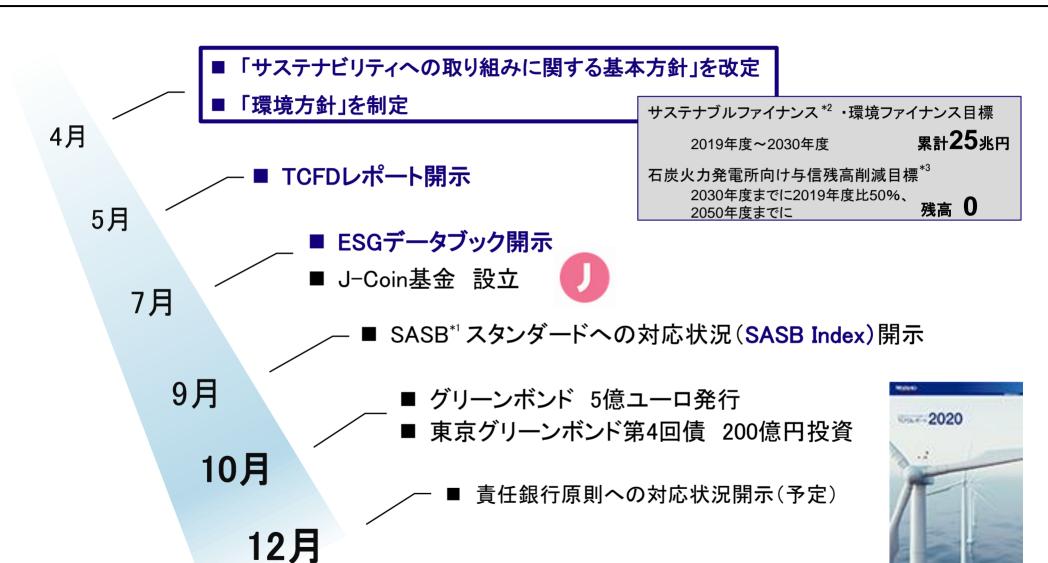
LIBOR金利を参照する契約書の変更



代替指標への移行オペレーション

^{*1:} London Interbank Offered Rate *2: Financial Conduct Authority *3: Financial Stability Board *4: 銀行のクレジット・リスクをほとんど含まないリスク・フリーに近いレート *5: 無担保コールO/N物レート

2020年度のサステナビリティの取組み



TCFDレポート

^{*1:} 米国サステナビリティ会計基準審議会 *2: ①環境・社会事業を資金使途とするファイナンス、②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価、または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス

^{*3:} 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく削減目標

サステナビリティへの取組強化



取引先とのエンゲージメントを起点に、中長期的な事業構造転換を推進



気候変動リスクに対する適切な評価・コントロールを踏まえたエンゲージメント強化



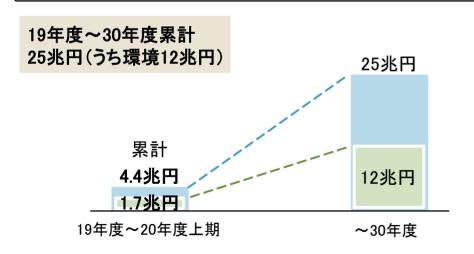
取引先のサステナビリティへの対応を グループー体でサポート

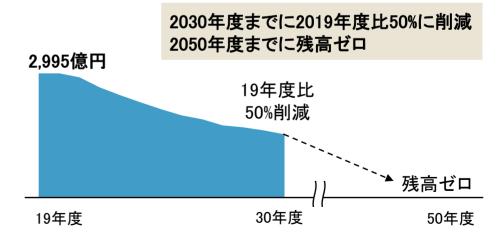


あらゆるステークホルダーとの「丁寧なコミュニケーション」と「開示の充実」

サステナブルファイナンス*/環境ファイナンス

石炭火力発電所向け与信残高削減目標*2





- *1: ①環境・社会事業を資金使途とするファイナンス、②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価、または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス
- *2: 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく削減目標

サステナビリティKPI・目標

ビジネス(目標・KPI)

産業発展とイノベーション・環境配慮・健全な経済成長

- サステナブルファイナンス/環境ファイナンス額 19年度~30年度累計 25兆円 (うち環境ファイナンス12兆円)
- 「環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針」に基づく 石炭火力発電所向け与信残高

30年度までに2019年度比50%に削減 50年度までに残高ゼロとする

少子高齢化と健康・長寿

将来に備えた資産形成

- 投資運用商品純増額(個人)
- 投資運用商品利用者数(個人)
- 公募株式投信 資産純増額

産業発展とイノベーション

円滑な事業承継

• 事業承継コンサルティング獲得先数

イノベーションの加速と産業構造の転換

• IPO主幹事件数/引受額順位

経営基盤

5	「イバーシティ&インクルージョン			
	項目	目標数値	達成時期	直近実績
	女性管理職比率 マネジメント比率(部長・課長相当職合算)*1	20%	24年7月	16.3%*4
	項目	継続して維	持する水準	直近実績
	外国人ナショナルスタッフ管理職比率 ^{*2}	6	5%	66.0%*4
	女性新卒採用比率(基幹職)*1	30	0%	36.9%*4
	有給休暇取得率 *1	70	0%	78.4% ^{*5}
	男性育児休業取得率*1	10	0%	93.3% ^{*5}
H	環境負荷低減			実績*5
	CO₂排出量*³原単位(CO₂排出量/延床頁	面積)		
	【長期目線】 30年度 △1	9.0%(09年度	比)	△25.9%
	【中期目線】 20年度 △1	0.5%(09年度	比)	
	紙のグリーン購入比率 85%以上を組	持(FG/主要	更G会社)	99.9%
	紙のリサイクル率 20年度95%以	上(国内主要	事業所)	93.1%
氢	· · 融経済教育			実績*6
	金融教育受講者数 19~23年度 合	計6万人以上		22,772人

^{*1:} 国内(FG・BK・TB・SC)合算 *2: 海外(BK・TB・SC)合算 *3: 国内事業所における電力使用量由来 *4: 2020年9月末時点 *5: 2019年度 *6: 2019~20年度上期

TCFD提言への対応高度化

「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題と位置付け、2050年度を展望し、脱炭素社会の実現に向け、総合金融グループとしての役割を積極的に果たすため、気候変動への取組みを高度化

ガバナンス

- 「環境方針」を制定
- ・ 取締役会が気候変動への取組みを監督

戦略

• セクター毎、短・中・長期の時間軸で、気候変動に伴う移行リスク・物理的リスクを定性的に分析

シナリオ前提 IEA*1のSDS*2シナリオ、NPS*3シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析

移行リスク

分析結果 2050年度までの与信コスト増加額:約1,200億円~3,100億円

(「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター(国内)を対象とした試算)

シナリオ前提 IPCC*4 のRCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)、RCP2.6(2°Cシナリオ)を基に分析

物理的リスク

分析結果 担保価値影響:限定的、事業停滞影響:2050年までの与信コスト増加額 最大520億円(2℃・4℃ともに)

• 拡大するビジネス機会を捕捉すべく、グループー体でサステナブルビジネスの推進体制を強化

リスク管理

- 気候変動リスクを「エマージングリスク」と位置付け、関連指標を定期的にモニタリング
- 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を改定
- リスクと機会の目標を設定
- モニタリング指標:
 - Scope1、Scope2 CO2排出量とエネルギー使用量
- 指標•目標
- Scope3 出張由来のCO₂排出量
- 新規大規模発電プロジェクトに関する環境負荷(CO₂拠出寄与量)・環境保全効果(CO₂排出削減寄与量)
- 自社の環境負荷低減目標:

国内事業所における電力使用量由来のCO2排出量原単位(CO2排出量/延床面積)

長期:2030年度に2009年度比19%削減、中期:2020年度に2009年度比10.5%削減

^{*1:} 国際エネルギー機関 *2: 気温上昇を2℃以内に抑える脱炭素化が進むシナリオ *3: パリ協定で公約した施策が実施されることを想定したシナリオ *4: 気候変動に関する政府間パネル

環境・社会に配慮した投融資

「環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針*」を改定し、環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高いセクターに対する方針に加え、セクター横断的な禁止・留意項目もカバーする包括的な方針に変更

セクター横断的な禁止対象

セクター横断的な留意対象

- ラムサール条約指定湿地・ユネスコ指定世界遺産への負の影響を 与える事業*2
- 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業

• 非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業

- ワシントン条約に違反する事業*3
- 児童労働・強制労働を行なっている事業

特定セクターに対する取組方針

対象セクター	今次追加・強化したポイント
兵器	• クラスター弾に加え、対人地雷・生物化学兵器を製造する企業への投融資は行なわない
石炭火力発電	• 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とするファイナンスを行なわない*4
石炭採掘	環境に及ぼす影響および労働安全衛生等を十分考慮し投融資等の取引判断を実施気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
石油・ガス	• 気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
パーム油、木材・紙パルプ	• 環境・人権や気候変動の観点での対応状況確認・要請を厳格化

^{*1:} 旧「特定セクターに対する取組み方針」*2: 当該国政府およびUNESCOから事前同意がある場合を除く*3: 各国の留保事項には配慮*4: 運用開始日以前に支援意思表明済みの案件を除く

〈参考〉サステナビリティ重点項目(マテリアリティ)

少子高齢化と 健康 長寿









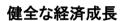








ビジネス





環境配慮





ガバナンス





人材





環境•社会













多様なステークホルダーとの オープンな連携・協働



- 将来に備えた資産形成
- 少子高齢社会に対応したサービス拡充
- ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性
- 円滑な事業承継
- アジアの経済圏の活性化

■ レジリエントな社会インフラ整備

- 産業構造の転換
- イノベーションの加速
- 金融資本市場の機能強化
- キャッシュレス化
- 環境変化を踏まえた社会制度
- 気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援
- コーポレート・ガバナンスの高度化
- リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス
- 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話
- 人材育成と働きがいのある職場づくり
- 投融資等における環境配慮・人権尊重
- 気候変動への対応
- 金融経済教育/地域・社会貢献活動の推進

経営基盤

ESG評価

外部評価

ROBECOSAM®*1 74 58 59 We are Sustainability Investing. 4.1 3.4 3.6 SUSTAINALYTICS ESG Risk Rating**3 19.9 20.6 26.9

ESGスコア

ESG関連銘柄に選定





なでしこ銘柄2020

健康経営銘柄2020

インデックス組入状況 *4

Member of

Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific



STOXX Global ESG Leaders Index



MSCI ESG Leaders
Indexes*5



EURONEXT Vigeo World 120



FTSE4Good Index Series



Bloomberg
Gender-Equality Index

GPIF選定ESGインデックス

【総合型指数】

【テーマ型指数】



FTSE Blosson Japan

FTSE Blossom
Japan Index



MSCI 日本株 女性活躍指数(WIN)



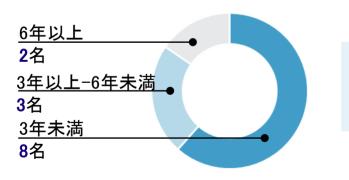
S&P/JPX カーボン・ エフィシエント指数

^{*1:} Robeco SAMはパーセンタイルランキング、100に近いほど高評価。出典:Bloomberg(2020年11月11日時点) *2: FTSE Overall ESG Score (2020年6月時点)、5点満点評価 *3: Sustainalytics ESG Risk RatingはESGリスクを同業他社と比較し算出。スコアが低いほど高評価。(2020年7月27日時点) *4: 2020年11月時点 *5: https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html

コーポレート・ガバナンス ~ ハイライト

取締役会の構成*社外取締役
6名執行役兼務
取締役
5名社内取締役
7名非執行
取締役
8名

任期の長さ*



平均通算 在任期間 **2.6年**

取締役会の実効性向上に向けた主な取組み (19年度)

14回

経営状況オフサイトミーティング

社外取締役と執行ラインが情報共有・意見交換を 実施し、相互理解を深める

2回

社外取締役会議

社外取締役のみで、活動を振り返り課題を共有の うえで今後の取り組みを議論

取締役トレーニング

継続的に「知識習得・向上の機会」を提供・斡旋

全取締役

- 担当役員や外部講師等による個別説明・研修等 社外取締役
- 取締役会議案の事前説明徹底・事後フォロー実施
- 国内営業店訪問 等

取締役会の実効性評価

毎年分析・評価を行ない、その結果の概要を開示

19年度評価: 取締役会はその機能を発揮しており、 実効性は相応に高いと評価

^{*} 第18期 定時株主総会後時点

取締役一覧

社内取締役 (7名)

氏 名	地位•担当
坂井 辰史	執行役社長 グループCEO
石井 哲	執行役専務 CDIO・グループCIO・グループCOO
若林 資典	執行役専務 グループCRO
梅宮 真	執行役専務 グループCFO
江原 弘晃	執行役常務 グループCHRO
佐藤 康博	_非 会長
平間 久顕	一 執 行 監 査 ^{リスク}

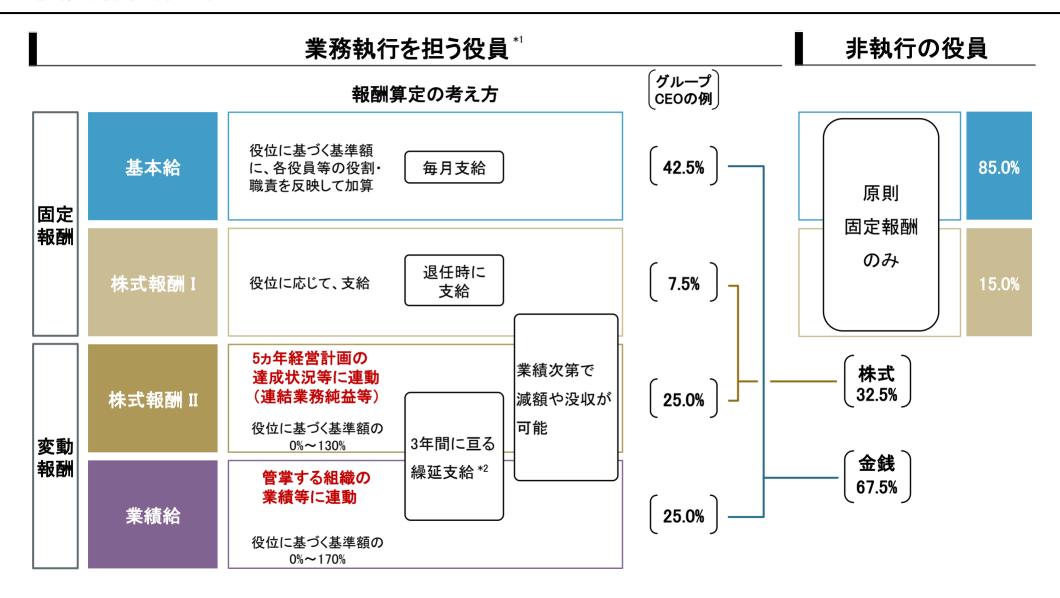
社外取締役 (6名)

	議長·委員長
--	--------

氏 名	地位•担当	当社が特に期待する分野*				
		企業 経営	法律	財務 会計	金融	テクノ ロジー
関 哲夫	指報監査	•		•	•	
甲斐中 辰夫	指 報 監		•			
小林 喜光	指名	•				•
佐藤 良二	監査			•		
山本 正巳	指翻翻	•				•
小林 いずみ	議長名	•			•	

^{*} 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません

役員報酬体系



^{*1:} 業務執行を担う役員等(FG・BK・TB・SCの取締役、執行役、執行役、執行役員および専門役員)の報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」および「業績給」にて構成。固定報酬および変動報酬の構成割合は、各役員の役割や責任に応じて異なり、グループCEOの固定報酬の構成割合が最小となるように決定 *2: 業績給については、一定額を上回る部分が繰延支給対象

ガバナンス態勢

